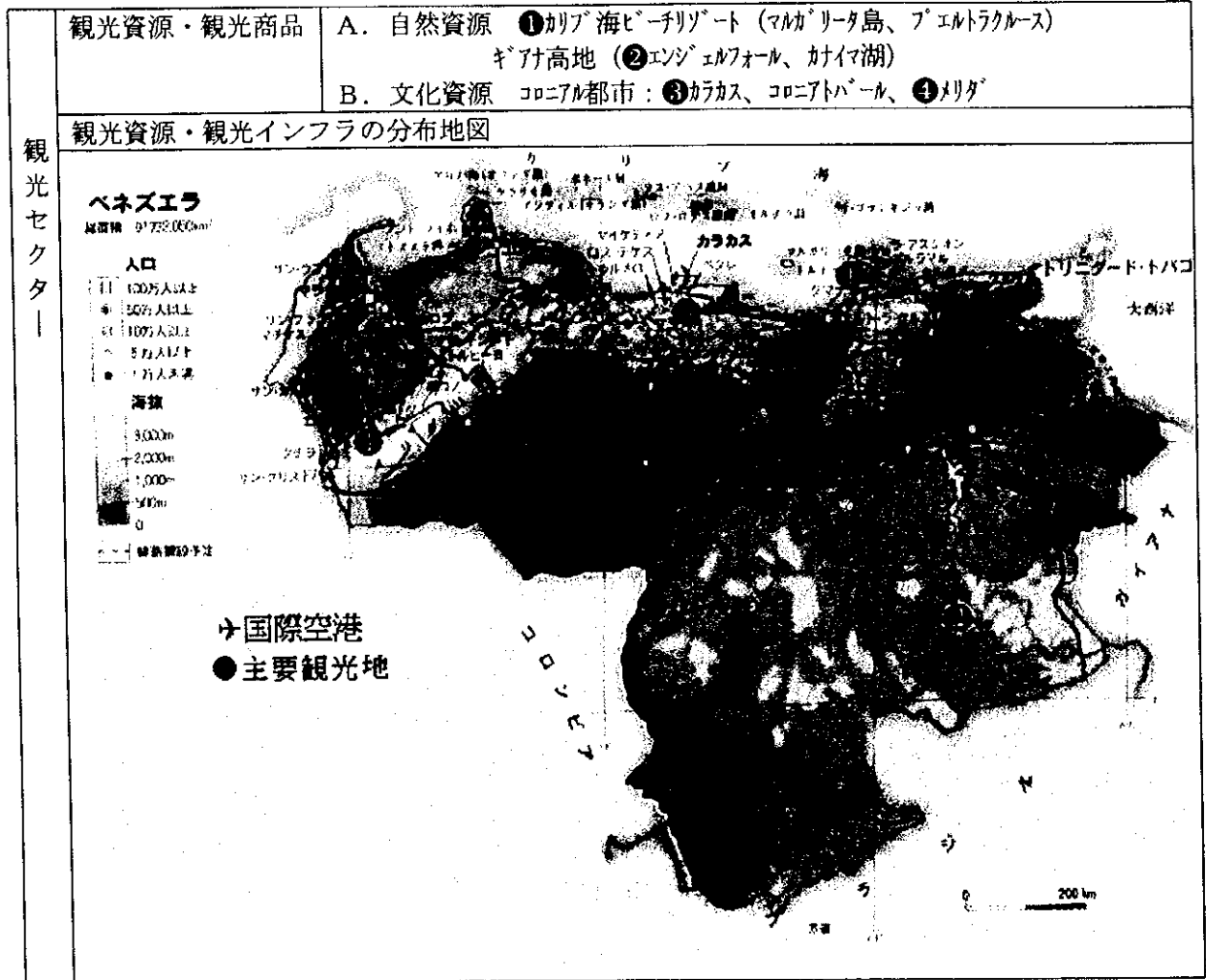
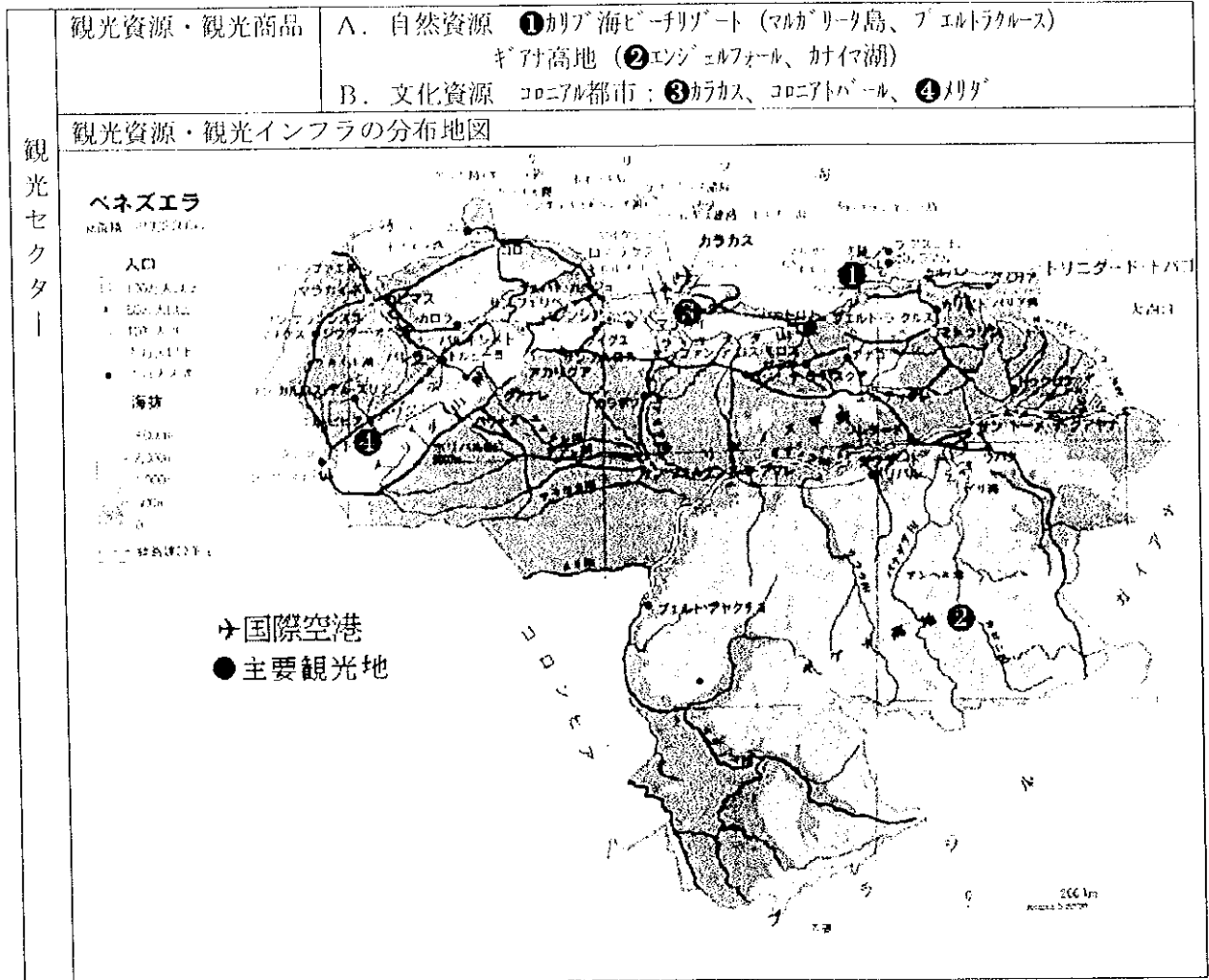


国名：ヴェネズエラ（観光セクター基礎調査表）



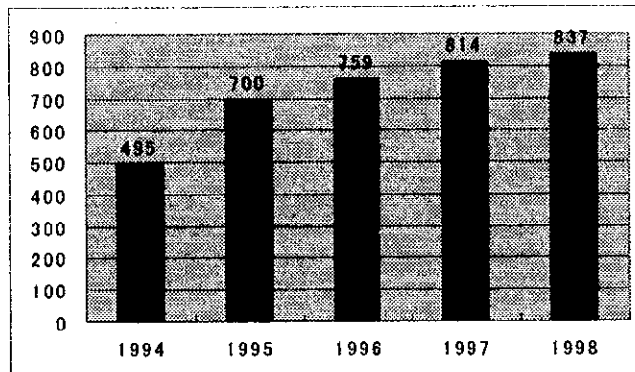
国名：ヴェネズエラ（観光セクター基礎調査表）



観光客の動向、特性

外国人来訪者総数 814 千人 (1997)、837 千人 (1998)。  
 ①欧州 337、②北米 267、③南米 84、④カブ 81、⑤アジア 12  
 (日本人は 5.1 千人)

外国人来訪者数 (千人)



国名	人数(千人)	構成比(%)
①米国	162	19
②カナダ	78	9
③オランダ	75	9
④アルゼンチン	48	6
⑤スペイン	34	4
⑥イタリア	33	4
⑦コロンビア	31	4
⑧	N.A.	
⑨	N.A.	
⑩	N.A.	
その他	376	45
総計	837	100

サステイナブルツーリズム、エコツーリズム

カヤ国立公園で一部商品化。

観光開発計画

観光局策定の 20 年計画 (2000-2020) あり。  
 年度別、項目別 (インフラ、組織、振興、教育、開発) にブレイクダウンして資金の裏づけをつけている。

観光振興計画

特記事項なし。

観光行政・制度・組織

商工業省内の観光局が、観光行政を担当している。

人材育成	INCE 国家教育協力院内の観光部門で、ホテル業と観光業教育を実施している。(義務教育修了者 14 歳以上が入学対象)	
観光関連インフラ整備	①空港 カカス等国際空港 6 及び国内空港 38。 ②道路 総延長 96 千 km、内舗装 32 千 km。都市間幹線道路の状態は良好なるも、地方道路は不良部分多い。 ③鉄道 大半が工業貨物用、カカスには地下鉄 1983 年に開設。	
観光関連産業	①ホテル：合計 2,289 軒、72 千室。うち観光公団が 27 千室所有。全体の 25%がカカスに集中。 ②旅行代理店：計 2,600 社。 ③レストラン：スペイン風が主体。	
観光開発における環境保全方策	森林破壊、石油産出地の水質汚染が深刻化しつつある。環境保護法 (1975) に加え包括的な環境法 (1992) で管理強化。	
SWOT分析	S：インフラ整備良好。ビジネス来訪需要が強い。 W：ビーチ、コロン都市は周辺諸国との差別化要因少ない。 O：ギア高原のユニークな観光資源の活用。 T：石油依存の経済構造の脆弱性の影響。	
社会 経済 等 指標	一人当たり GNP	\$3,530(1998)
	GDP に占める観光セクターの割合	データなし。
	外貨獲得における国際観光収入の割合	データなし。
	市場経済化の進展度合	相当に進展している。
	観光セクターにおける民間部門の発展度合	相当に発展しているものと思われる。
J I C A 開 発 調 査	調査名	未調査
	本格調査開始年度	同上
	調査概要	同上
	貧困問題への対応	同上
	WID への対応	同上
	地域住民、NGO の参画	同上
	環境保全対策	同上
	その他特記事項	同上
	調査実施後のフォロー	同上

国名：エクアドル（観光セクター基礎調査表）

観光資源・観光商品

- A. 自然資源：①ガラパゴス諸島（進化論と稀少生物）  
 ナンガイ国立公園（冠雪火山から熱帯雨林の生態）  
 B. 文化資源：②キト（コロン都市）  
 ③ケエン旧市街（Ⅱ：世界遺産）

観光セクター

観光資源・重要インフラ分布図

✈ 国際空港  
 ● 主要観光地

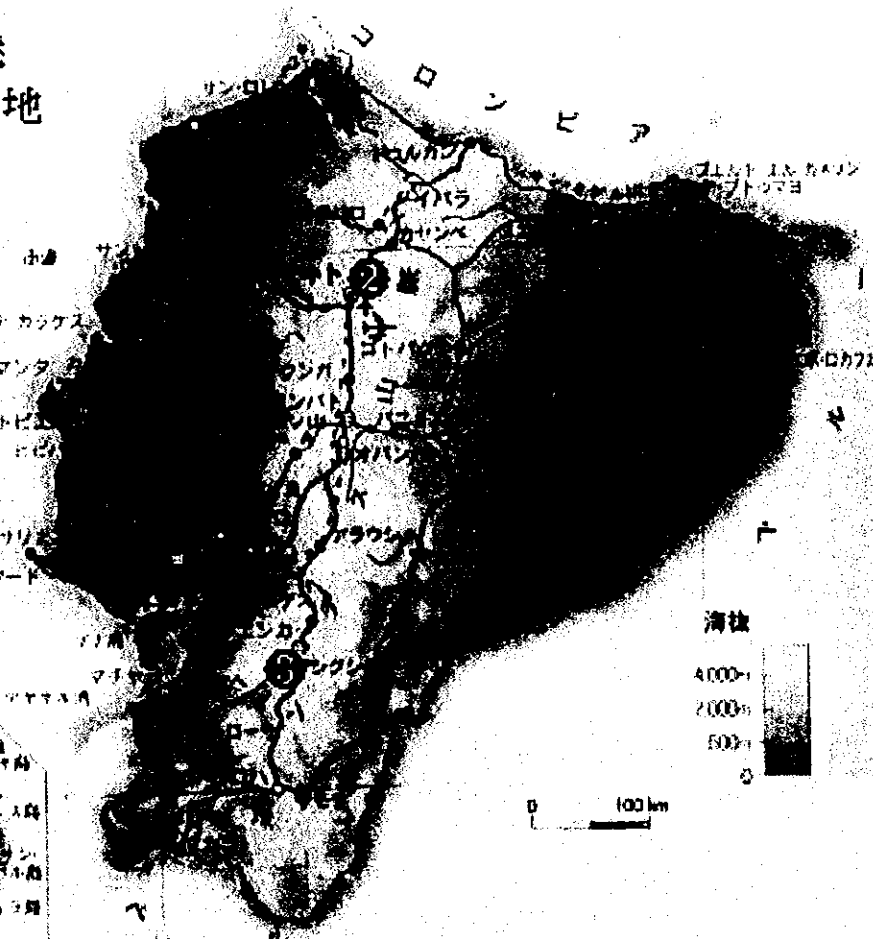
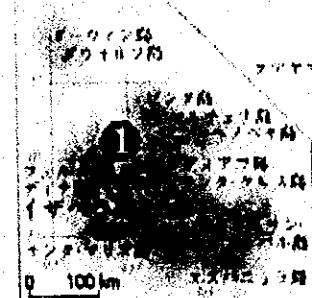
エクアドル

総面積 28万3560km<sup>2</sup>

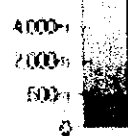
人口

- ☐ 100万人以上
- ◎ 50万人以上
- ⊙ 10万人以上
- 5万人以上
- 1万人以上
- 1万人未満

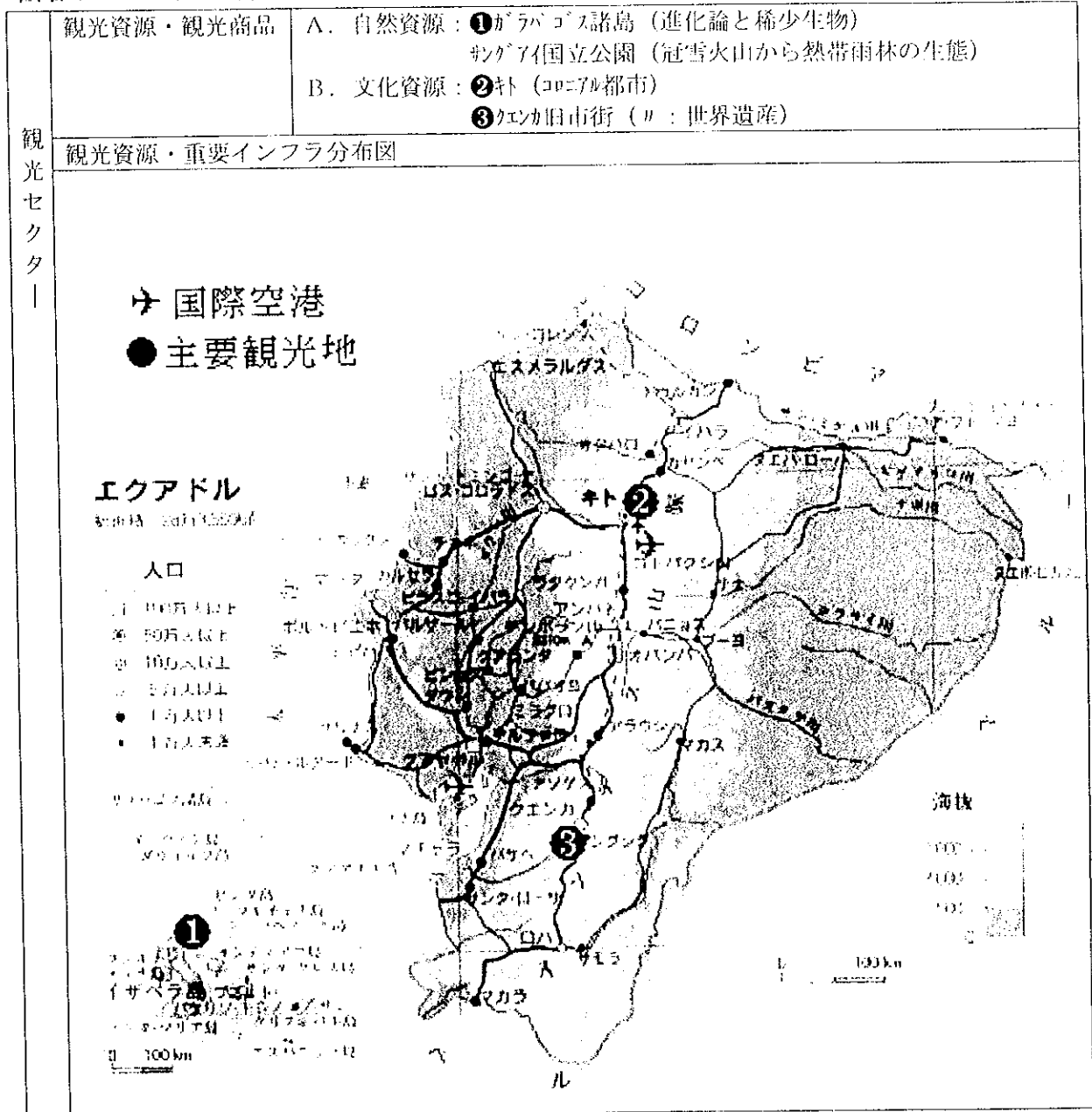
ガラパゴス諸島



海拔



国名：エクアドル（観光セクター基礎調査表）



観光客の動向、特性

外国人来訪者数：509 千人（1999）

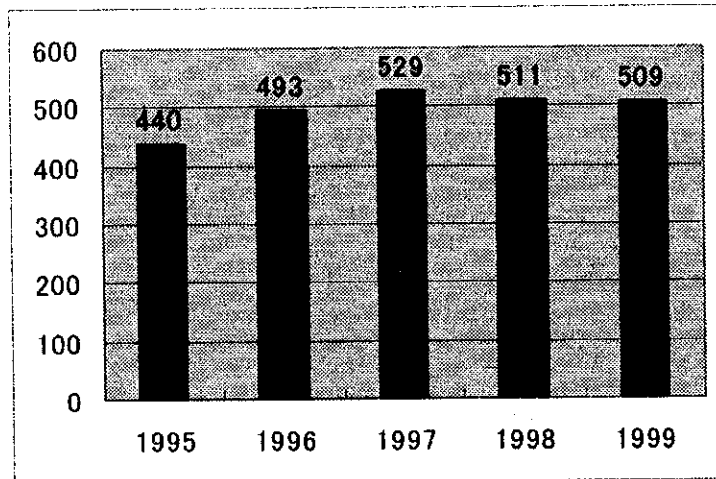
①南北アメリカ 382（コロンビア 159 ②米国 105）

②欧州 102（独、仏、英、西）

③日本 4

季節変動は少ない。

外国人来訪者数の推移（千人）



国別来訪者数とその構成比（1996年）

国名	人数(千人)	構成比(%)
①コロンビア	159	32
②米国	105	21
③ペルー	35	7
④ドイツ	21	4
⑤フランス	15	3
⑥チリ	13	3
⑦英国	12	2
⑧ヴェネズエラ	12	2
⑨スペイン	12	2
⑩カナダ	9	2
その他	100	22
総計	493	100

サステイナブルツーリズム、エコツーリズム

ガラパゴス諸島（年間訪問者数を40千人に制限）  
アマゾンでのアマゾンツアー

観光開発計画

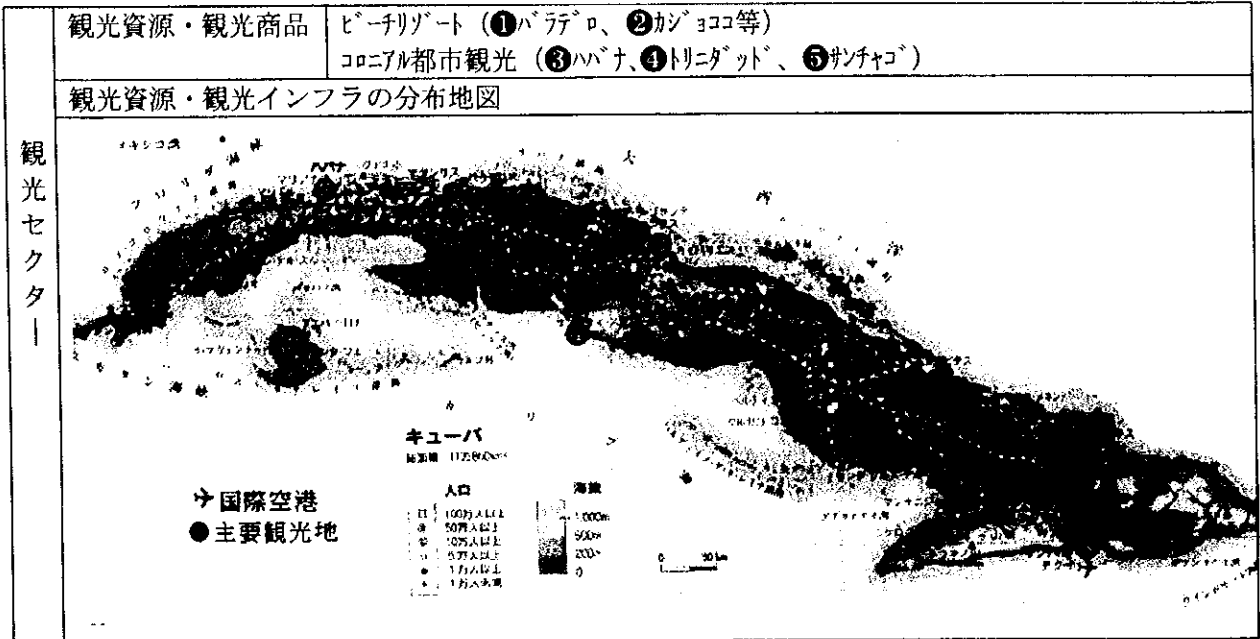
5カ年計画（1998-2002）

このうち第1フェーズとして資源調査と12分野での行動計画  
第2フェーズとしてこれらの12項目を重点5地域でサテライトアップ  
することを案画。但しセグメント毎の行動計画は不明確。

観光振興計画	上記5ヵ年計画(1998-2002)に包含	
観光行政・制度・組織	観光省(6部)にて管掌。	
人材育成	観光関連の大学講座、専門学校5校 実務教育面でOJTが不十分	
観光関連インフラ整備	①道路 総延長43千kmあるが舗装率は19% <sup>6)</sup> アメリカ道路を利用した長距離バス路線は整備されているが他は未整備多い。 ②鉄道 延長812kmだが旅客用利用は低水準に留まっている ③空港 3000m滑走路を有する空港は2箇所だが航空路線は整備されている	
観光関連産業	①ホテル: 327軒8.4千室、ガソジヤル(206軒、6.8千室)等の大都市には高級ホテル完備しているが地方では低級安価のみ。 ②レストラン: 大都市は日本食含め種類豊富だが地方ではエクアドール料理のみ	
観光開発における環境保全方策	ガラパゴスでのツアーは徹底して管理。移入種のチェック、海洋保護区の拡大、域外からの移住抑制を目的とした特別処置法。 全国的には森林減少が深刻な問題化。	
SWOT分析	S: ユニークな希少資源(ガラパゴス) W: ガラパゴスの受入可能者数が限られている、ガラパゴス以外の差別性ある資源少ない O: 希少資源の価値を利用した高単価化 T: 環境破壊(ガラパゴス)	
社会経済等指標	一人当たりGDP	\$1656 (1997)
	GDPに占める観光セクターの割合	データなし。
	外貨獲得における国際観光収入の割合	外貨獲得面で第4位(343百万ドル) (1999)
	市場経済化の進展度合	市場経済体制主体なるも民族資本の実力が不足
	観光セクターにおける民間部門の発展度合	民間企業主体なるも民族資本の実力が不足
JICA開発調査	調査名	未調査。
	本格調査開始年度	同上
	調査概要	同上
	貧困問題への対応	同上
	WIDへの対応	同上
	地域住民、NGOの参画	同上
	環境保全対策	同上
	その他特記事項	同上
調査実施後のフォロー	同上	



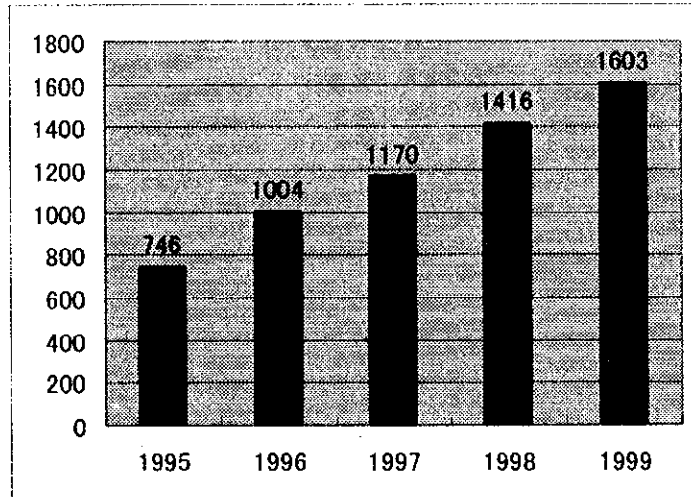
国名：キューバ 観光セクター基礎調査表



観光客の動向、特性

1999 年来訪外客数合計 1,603 千人。欧州、カナダからのビーチリゾート客が主体、米国の経済封鎖のため米国人観光客は在米キューバ人帰郷訪問以外は少数。

外国人来訪者数（千人）



国別来訪者数とその構成比（1999年）		
国名	人数（千人）	構成比（%）
① カナダ	276	17
② ドイツ	182	11
③ イタリア	161	10
④ スペイン	147	9
⑤ フランス	124	8
⑥ 英国	86	5
⑦ メキシコ	71	4
⑧ アルゼンチン	43	3
⑨ スイス	26	2
⑩ ホルトガル	25	2
その他	462	29
総計	1,603	100

サステイナブルツーリズム、エコツーリズム

ビーチ開発についての環境管理行き届いており、景観、水質とも良好に保全されている。ハバナ、トリニダッドでの世界遺産指定地区の保全、修復も進行中。

観光開発計画

全国レベルでは開発目標（シリオ）があるが、具体的実行計画はない。各地方ではグループ（例、Cubanacan 等）毎の開発目標を立地対別持っている。

観光振興計画	観光を外貨獲得の最優先政策に位置付け、観光立国推進中。	
観光行政・制度・組織	観光省(MINTUR)の指導のもと、実際の開発、運営は国営観光企業(Cubanacan, Gaviota 等)が担当	
人材育成	観光省配下の観光人材公社 (FORMATUR) が管掌し、各地の専門学校 22 校で実務教育を行っており、既に 4 万人が卒業している。	
観光関連インフラ整備	ハバナ、サンチャゴ等 8ヶ所の国際空港で、海外からの直行チャーター便受入可能。道路総延長：46,000 k m。幹線道路は縦貫しているが、観光目的での使用は、近中距離を除き多くない。 通信、電話事情は良好。	
観光関連産業	観光コングロマリットのガバカン社、ガビオ社が配下にホテル等を多面展開。 ホテル業：外国からのマネジメント契約や合併事業により急激に拡大中 (合計 189 軒、約 32,260 室、1999 年末)。 旅行代理店：Cubanacan 等の国営企業が 5 社程度営業中。 現在、観光業に約 9 万人が従事。	
観光開発における環境保全方策	科学技術環境省 (CITMA) が開発計画を環境面で審査している。	
SWOT分析	S:ビーチリゾートとハバナ等コロン都市の歴史遺産等豊富で高品質な観光資源。治安・衛生の状態良好。 W:米国経済封鎖の為、米国市場からの除外。 カブ海周辺国とのビーチリゾートの競合。 O:米国経済封鎖解除による観光市場と貿易範囲の広がり。 T:米国経済封鎖の強化。周辺カブ海諸国との競合強化。	
社会経済等指標	一人当たり GDP	\$1,550(1995)
	GDP に占める観光セクターの割合	データなし。
	外貨獲得における国際観光収入の割合	データなし。
	市場経済化の進展度合	社会主義計画経済が基本。一部に部分的市場経済システムを採り入れている (個人営業、ドル所有の自由化等) 。外資導入を推進中。
	観光セクターにおける民間部門の発展度合	国営企業及び国営・合併企業により運営されている形態が大半ゆえ、準民間企業と実質的に見なし得る。

J I C A 開 発 調 査	調査名	未調査。
	本格調査開始年度	同上
	調査概要	同上
	貧困問題への対応	同上
	WIDへの対応	同上
	地域住民、NGOの参画	同上
	環境保全対策	同上
	その他特記事項	同上
	調査実施後のフォロー	同上

国名：コスタリカ（観光セクター基礎調査表）

観光資源・観光商品	変化に富んだ地形を背景とした自然資源 ①ビーチ：太平洋岸主体（外国人の70%の観光目的） ②熱帯雨林：エコツーリズムの先進国、③火山 ④スポーツ（ダイビング、ラフティング等）
観光資源・観光インフラの分布地図	
観光セクター	<p>ニカラグア</p> <p>パナマ</p> <p>コスタリカ</p> <p>人口</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>10万人以上</li> <li>5万人以上</li> <li>1万人以上</li> <li>1万人以下</li> </ul> <p>海抜</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>3,000m</li> <li>2,000m</li> <li>1,000m</li> <li>500m</li> <li>200m</li> <li>0</li> </ul> <p>0 80 km</p> <p>0 5 km</p> <p>✈ 国際空港</p> <p>● 主要観光地</p> <p>コスタリカ 総面積 5万1,100km<sup>2</sup></p> <p>ココ島</p>

国名：コスタリカ（観光セクター基礎調査表）

観光資源・観光商品	変化に富んだ地形を背景とした自然資源 ①ビーチ：太平洋岸主体（外国人の70%の観光目的） ②熱帯雨林：エコツリズムの先進国、③火山 ④スポーツ（ダビティング、ラフティング等）														
観光資源・観光インフラの分布地図															
観光セクター	<p>                 国際空港                  ● 主要観光地             </p> <p> <b>コスタリカ</b>                  総面積 51,100km<sup>2</sup> </p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>人口</th> <th>海拔</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>6万人以上</td> <td>3000m</td> </tr> <tr> <td>5万人以上</td> <td>2000</td> </tr> <tr> <td>1万人以上</td> <td>1000m</td> </tr> <tr> <td>1万人以下</td> <td>500m</td> </tr> <tr> <td></td> <td>200</td> </tr> <tr> <td></td> <td>0</td> </tr> </tbody> </table>	人口	海拔	6万人以上	3000m	5万人以上	2000	1万人以上	1000m	1万人以下	500m		200		0
	人口	海拔													
6万人以上	3000m														
5万人以上	2000														
1万人以上	1000m														
1万人以下	500m														
	200														
	0														

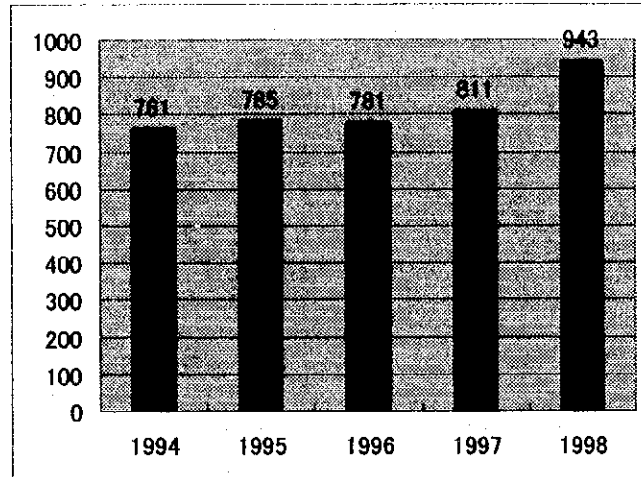
観光客の動向、特性

外国人来訪者数:943 千人(1998 年)。

目的別：観光 71%、商用 14%、VRF 4 %

国別：①米国 347 千人、②ニカラグア 170、③パナマ 49、④カナダ 42、  
その他欧州 127、日本 5。

外国人来訪者数 (千人)



国名	人数(千人)	構成比(%)
①米国	347	37
②ニカラグア	170	18
③パナマ	49	5
④カナダ	42	4
⑤グアテマラ	31	3
⑥メキシコ	30	3
⑦エルサルバドル	25	3
⑧ホンジュラス	19	2
⑨	N.A.	
⑩	N.A.	
その他	230	25
総計	943	100

サステイナブルツーリズム、エコツーリズム

エコツーリズムを観光商品の核としている。観光客の 53%が自然探勝、38%が野鳥観察に参加。国の観光政策として、「サステイナブル・ツーリズム (環境保全を第1とする観光開発)」を国是としている。

観光開発計画

1995-1999 5 年計画

環境保護の観点から開発対象は絞り込まれており、コスタリカ観光庁 (ICT) が計画の対象としているのは下記 2 件。

①パナマ湾 (太平洋岸の 22 千室の大型リゾート)

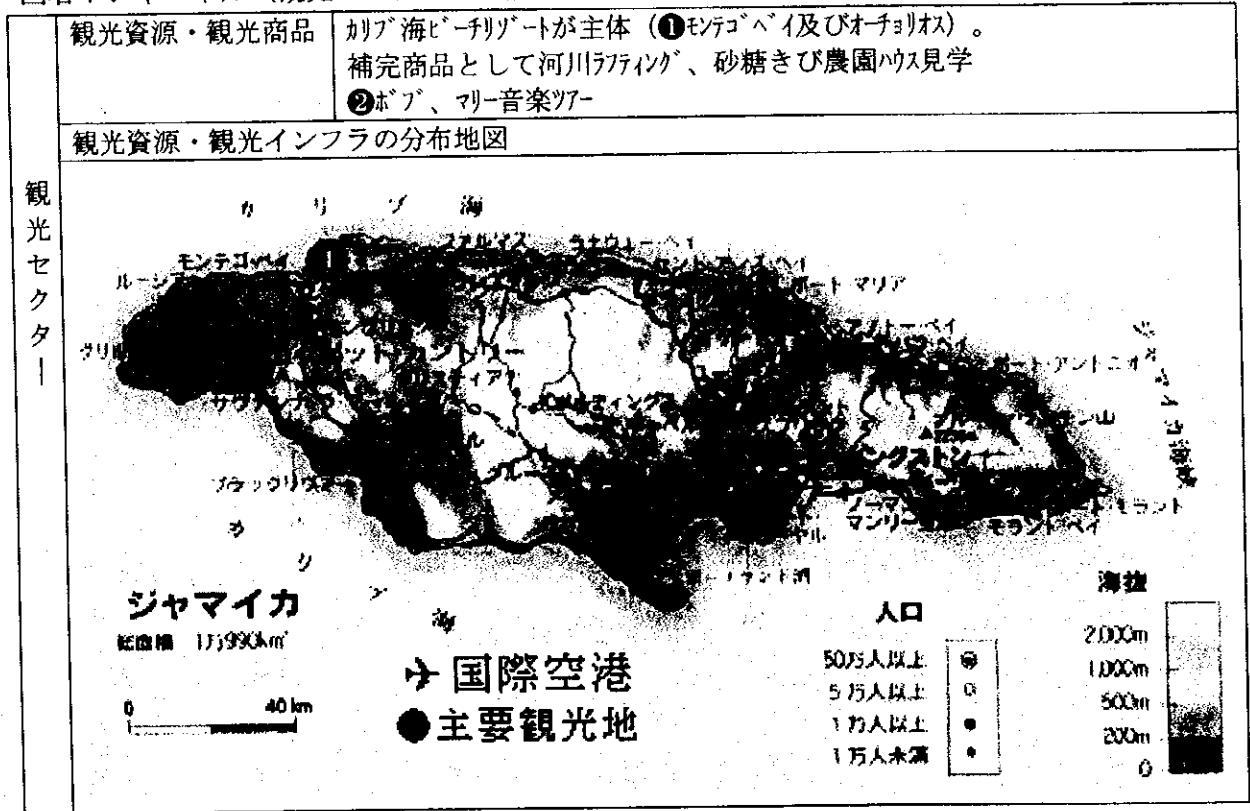
②沿岸地域土地利用計画 (ニコヤ半島とオサ半島の土地利用)

観光振興計画	ICT が中心となり、観光プロモーションに加えて下記項目を実施。 観光モデルの作成、人材育成、サステイナブルツーリズムの証明プログラム	
観光行政・制度・組織	1955 年設立の「コスタリカ観光庁 (ICT) 」が開発計画・観光政策の策定、人材育成政策、マーケティング、ホテル建設審査等を実施。	
人材育成	ICT がコスタリカ大学や外国政府との協力のもとに、観光分野についてのセミナーを民間セクター対象に実施(1996 年は 8 分野で 1076 人が受講)、ICT 職員対象にも 2 本の講座で 74 人が受講。	
観光関連インフラ整備	空港：国際空港としてサンホセ空港とリベリア空港があるがサンホセで外国人旅行者の 70%を受入れ。国内 13 空港に小型のプロペラ機による定期便が就航している。 道路：国土を縦貫するパナマカンハイウェイが中心で、その他の支線は道路状況悪い、国内移動にレンタカー利用多い。 港湾：太平洋岸のカナレラ港とカリブ海のモンテペネ港にクルーズ船が寄港。 電話、電力、上下水道：比較的良く整備され、問題はない。	
観光関連産業	ホテル：ICT の認可対象 350 軒、13,128 室、認可対象外 1,321 軒、13,975 室、小型施設多く 100 室以上のホテルは 1 割以下。 旅行業者：270 社、レンタカー会社 71 社 (3000 台)	
観光開発における環境保全方策	環境保護の先進国として、国土の 25%を国立公園に指定。開発に対して厳しい規制を課す。	
SWOT 分析	S:エコツーリズムの先進国で国土の 25%を保護地区に指定し環境保全。社会の安定と治安の良さ。民度が高い。観光資源多様。 W:エコツーリズム以外の差別性ある観光魅力不足。観光インフラ未整備。 O:エコツーリズムを核にビーチを組合せた観光商品でのマーケティング。 T:エコツーリズム面での近隣諸国との競合 (パナマ、ベリーズ)。	
社会 経済 等 指標	一人当たり GNP	\$ 2,770(1998)
	GDP に占める観光セクターの割合	7.5%
	外貨獲得における国際観光収入の割合	13.2% (観光収入/輸出金額=883.5/6678.7(百万ドル)(1998))
	市場経済化の進展度合	基本的に市場経済システムを採用している。
	観光セクターにおける民間部門の発展度合	ホテル、代理店等は、民間が経営している。



J I C A 開 発 調 査	調査名	沿岸地域観光土地利用計画調査
	本格調査開始年度	2000年度1月～12月
	調査概要	コスタリカ国政府の要請に基づき、観光開発等に着眼しつつニコヤ半島南東部及びオサ半島の沿岸部における、持続的な資源利用に基づいた、地域社会発展のための観光開発に係わる土地利用計画及び観光振興計画を策定するものである。
	貧困問題への対応	下記のステークホルダーミーティングでの視点の1つに、地元社会経済発展を包含している。
	WIDへの対応	特段の記述なし。
	地域住民、NGOの参画	利害、所属の異なる4グループを結成の上、平行して議論を進め、ある時点での擦り合わせを行なうステークホルダーミーティングを実施。
	環境保全対策	コスタリカの主要観光商品たるビーチリゾートやエコツーリズムを支える資源として自然環境の保全は不可欠であり、上記のステークホルダーミーティングにおいての視点に環境を含めて検討。
	その他特記事項	特になし。
調査実施後のフォロー	特になし。	

国名：ジャマイカ（観光セクター基礎調査表）



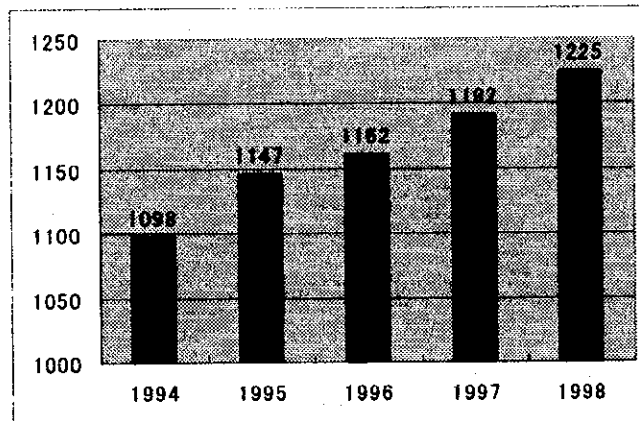
国名：ジャマイカ（観光セクター基礎調査表）

観光資源・観光商品	カリブ海ビーチリゾートが主体（①モンテゴベイ及びオチャリクス）。 補完商品として河川ラフティング、砂糖きび農園ハウス見学 ②ボブ、マリ音楽ツアー
観光資源・観光インフラの分布地図	
観光セクター	<p>ジャマイカ                  北緯標 18°15'N                  0 40km</p> <p>✈ 国際空港                  ● 主要観光地</p> <p>人口                  50万人以上                  50万人以下                  25万人以上                  125万人未満</p> <p>海拔                  2000m                  1000m                  500m                  0</p>

観光客の動向、特性

外国人来訪者数：1,128 千人（1998）（Non-Resident Jamaicans を除く。これを含めれば、1,225 千人）。大半はビーチリゾート

外国人来訪者数の推移（千人）



国名	人数(千人)	構成比(%)
①米国	829	68
②英国	117	10
③カナダ	110	9
④ドイツ	43	4
⑤イタリア	18	1
⑥日本	11	1
⑦カイマン	10	1
⑧オランダ	8	1
⑨パハマ	6	0
⑩トリニダードトバゴ	5	0
その他	68	5
総計	1,225	100

サステイナブルツーリズム、エコツーリズム

海岸地帯でのホテル汚水対策が主。一部河川、丘陵地帯でのエコツーリズムの試みもあるも、大勢とはなっていない（Valley Hiking, マウンテンハイキング—Blue Mountain）

観光開発計画

全国レベルの総合開発計画はないが、個別計画として Kingston のポートルイヤル遺跡を活用したリゾート地域開発他がある。

観光振興計画

ジャマイカ政府観光局（JTB）が担当、個別の action plan 以外には、全体計画らしきものは無い。

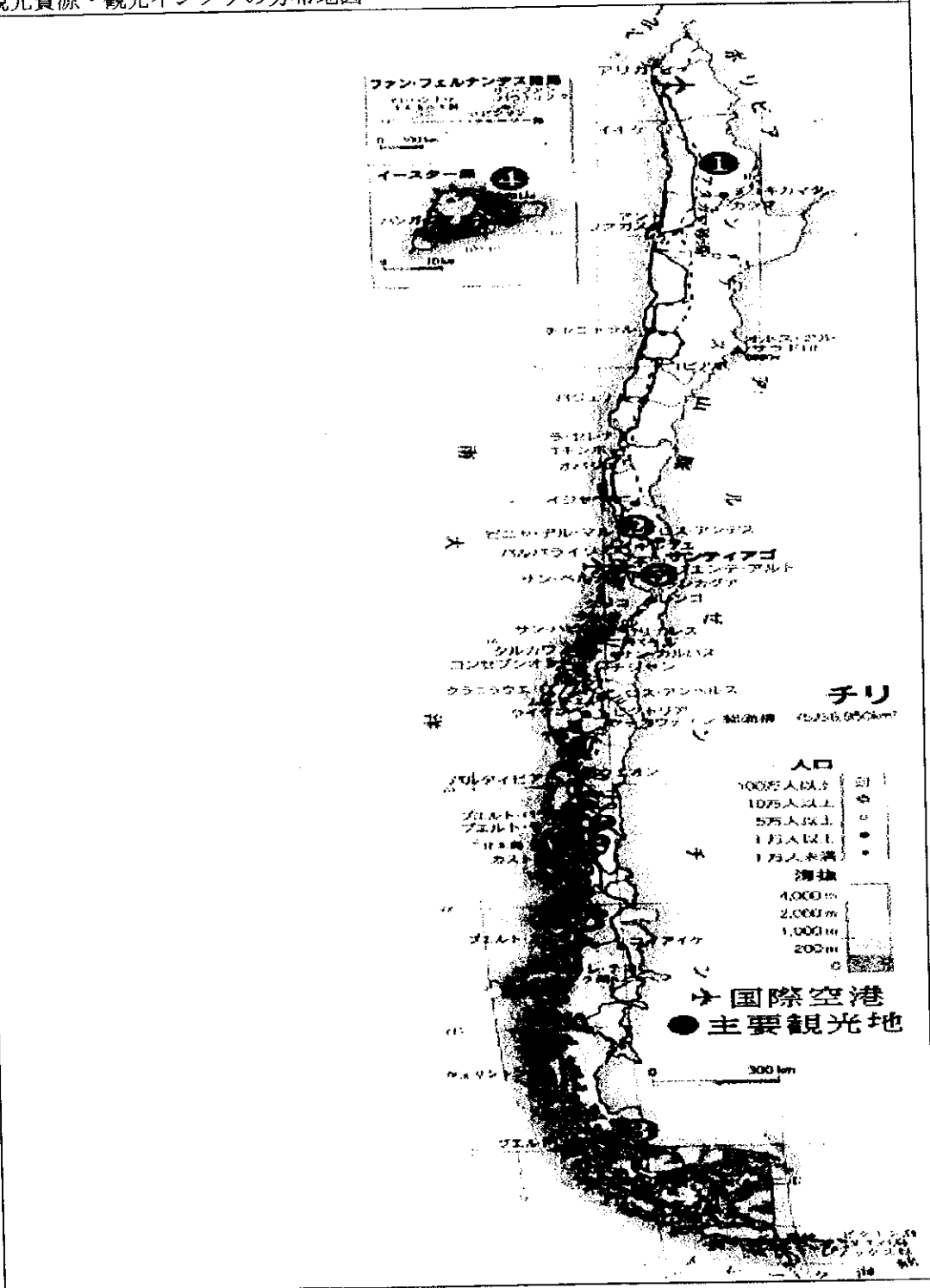
	観光行政・制度・組織	観光省が観光産業の育成、監督を担当。 観光振興の実務はジャマイカ政府観光局 (JTB) が担当し、北米欧州、日本等に海外事務所を有する。
	人材育成	小学生4年次より観光教育をプログラム化 (Hellow Tourism Program)
	観光関連インフラ整備	国際空港2ヶ所: Kingston、MonteGobay。 北側の MonteGobay から Kingston に至る縦貫道路建設中。
	観光関連産業	ホテル194軒 (15,080室)、ゲストハウス274軒、リゾートビラ989軒。 旅行代理店もある。
	観光開発における環境保全方策	国として、地域の自然容量と観光開発とのバランスや貴重な自然の保全についても配慮した政策が取られており、乱開発の防止が図られている。
	SWOT分析	S:美しいビーチリゾートの存在。米国からの近距離立地。 W:治安状況不良。観光インフラ整備不足。 O:米国及び他の市場でのビーチリゾート市場の拡大。 T:近隣カリブ海諸国との競合 (特にキューバ)。安全の不安。
社会 経済 等 指標	一人当たり GNP	\$1,740(1998)
	GDPに占める観光セクターの割合	2.5% (ホテル、レストランの GDP への貢献度)
	外貨獲得における国際観光収入の割合	約45% (国際観光収入: 1,197百万ドル (1998))
	市場経済化の進展度合	相当に進展しているものと思われる。
	観光セクターにおける民間部門の発展度合	相当に発展しているものと思われる。
J I C A 開 発 調 査	調査名	未調査
	本格調査開始年度	同上
	調査概要	同上
	貧困問題への対応	同上
	WID への対応	同上
	地域住民、NGO の参画	同上
	環境保全対策	同上
	その他特記事項	同上
	調査実施後のフォロー	同上

国名：チリ（観光セクター基礎調査表）

観光資源・観光商品 南北に長い地形から多様な自然資源に恵まれ、北部の①アタカマ砂漠、銅鉱山、中部のビーチ（②ビニャ・デル・マル）、スキー、南部の森林湖沼（③パイネ山）。文化資源としては、④イースター島の遺跡、⑤首都サンチアゴ。

観光資源・観光インフラの分布地図

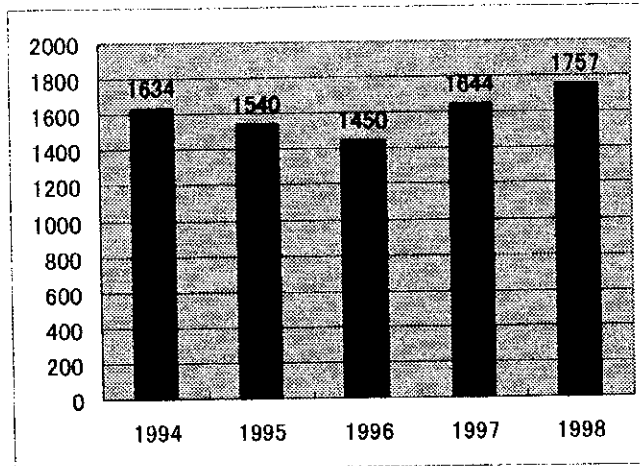
観光セクター



観光客の動向、特性

外国人来訪者数：1,757 千人（1998 年）。  
 地理的条件から近隣諸国からの来訪者が多いが、アルゼンチン、  
 ブラジルの場合は休暇目的が多く、それ以外は非観光が多い。  
 欧米からの来訪者は合計で 20% 未満に留まっている。

外国人来訪者数の推移（千人）



国名	人数(千人)	構成比(%)
①アルゼンチン	816	46
②ペルー	181	10
③ボリビア	151	9
④米国	125	7
⑤ブラジル	83	5
⑥ドイツ	40	2
⑦スペイン	36	2
⑧フランス	30	2
⑨英国	28	2
⑩ウルグアイ	26	1
その他	241	14
総計	1757	100

サステイナブルツーリズム、エコツーリズム

特記事項なし。

観光開発計画

マスタープランはなく、個別計画が多数立案されている

観光振興計画

外国に政府観光局事務所をもたない。

観光行政・制度・組織

観光行政は通産省の下部組織たる「邦観光サービス局」(1975 年設立)が担当し、12 の各州に地方局を設置。

人材育成	セレナ国立大学に唯一の観光学科がある。 また職業訓練専門学校に観光関連学科があり、8都市に訓練所がある。	
観光関連インフラ整備	①空港：アタカ、イスター島にも国際空港あるが、受入の大半はサンチャゴのみで、受入能力に問題が生じつつある。 国内の路線はアンチル、ラデコ、エアタシの3社によるが、運航能力に問題はない。 ②道路 南米大陸を縦断するパンアメリカンハイウェイが繋がっているチロ島までの主要都市間は良好。南パタゴニアの山間部の観光地に付いては未舗装部分多いが、アクセスは可能。 ③鉄道：北部からプルトモトまでの区間で総延長7175kmを有するが、旅客輸送面での優位性少なく、貨物重点政策を採る。 ④電話 国内、国際通話とも自動接続で通話状態も良好。インターネット、電子メールも利用可能。	
観光関連産業	①ホテル：政府の格付け対象、260軒、11,494室。 (サンチャゴ以外では大型ホテル少ない) ②バス：長距離バス路線が発達。	
観光開発における環境保全方策	1994年に「環境基本法」が制定され、開発計画の環境アセスメントが義務づけられたが、具体的基準設定はこれからの課題である。	
SWOT分析	S:多様な自然資源のポテンシャル。社会民度高く安定。観光インフラは一部の地域を除いて良好。 W:欧米市場からの遠距離立地。国内観光スポットの地理的分散。 O:近隣諸国との観光共同プロモーション展開により欧米市場での拡販の可能性大。 T:隣国アルゼンチンとの競合。宿泊施設等の排水による海水、水質汚染の脅威。	
社会経済等指標	一人当たり GNP	\$4,990 (1998)
	GDPに占める観光セクターの割合	1.4% (1997) (GDP:75,779 百万ドル)
	外貨獲得における国際観光収入の割合	5.8% (1997) (国際観光収入:1,050 百万ドル 輸出総額:16,923 百万ドル)
	市場経済化の進展度合	ピノチェト軍事政権以来、長年にわたって解放経済政策をとっており、外資への門戸解放も進んでいる。
	観光セクターにおける民間部門の発展度合	ホテル、バス、航空会社(ラデーコ社)分野で民営会社の活動が主体を占めている。



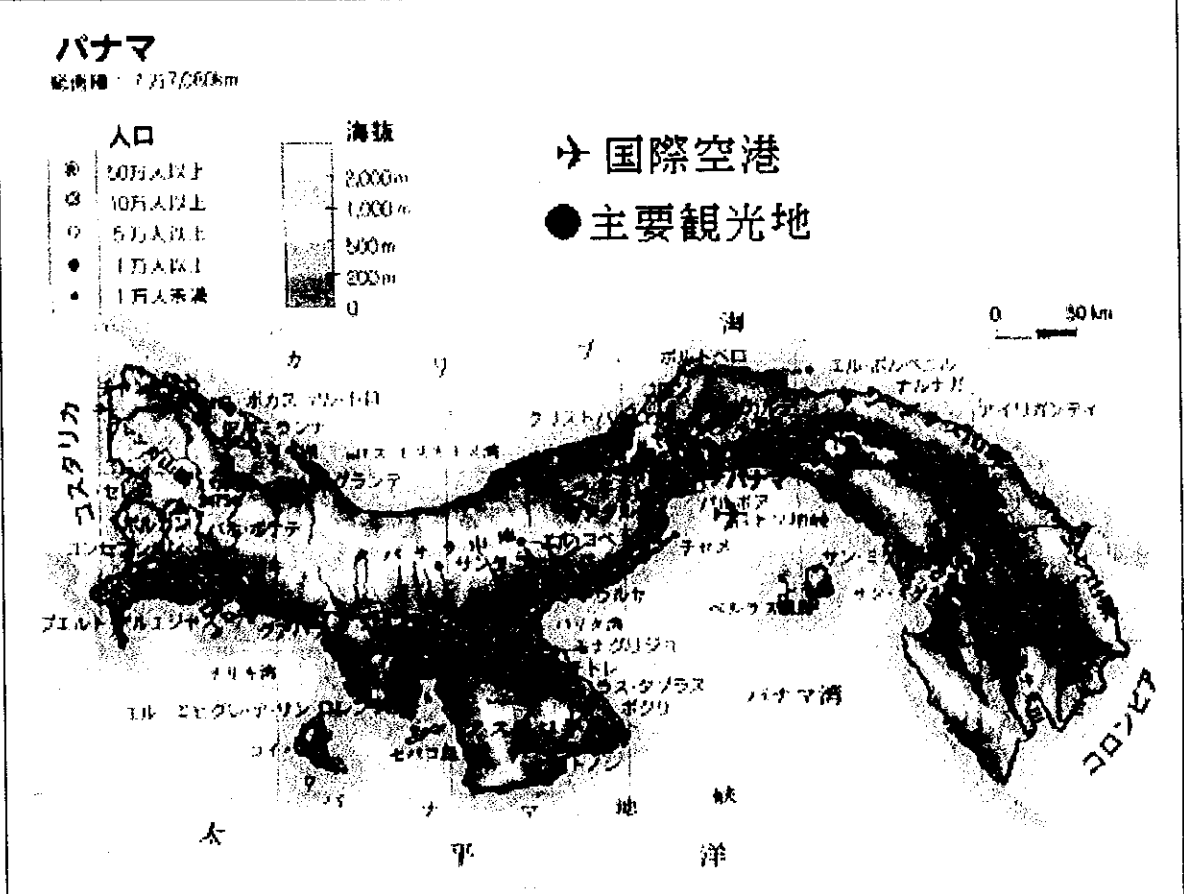
J I C A 開 発 調 査	調査名	未調査だが、平成10年2～3月に当センターが実施した調査の報告書で、観光と環境の両立を図るサステイナブル・ツーリズムを目指した観光開発マスタープラン策定のためのJICA観光開発調査の実施が提言されている。
	本格調査開始年度	同上
	調査概要	同上
	貧困問題への対応	同上
	WIDへの対応	同上
	地域住民、NGOの参画	同上
	環境保全対策	同上
	その他特記事項	同上
	調査実施後のフォロー	同上

国名：パナマ（観光セクター基礎調査表）

観光資源・観光商品 A. 自然資源（海岸リゾート、熱帯雨林エコツーリズム）  
B. 文化資源（①パナマ運河）

観光資源・観光インフラの分布地図

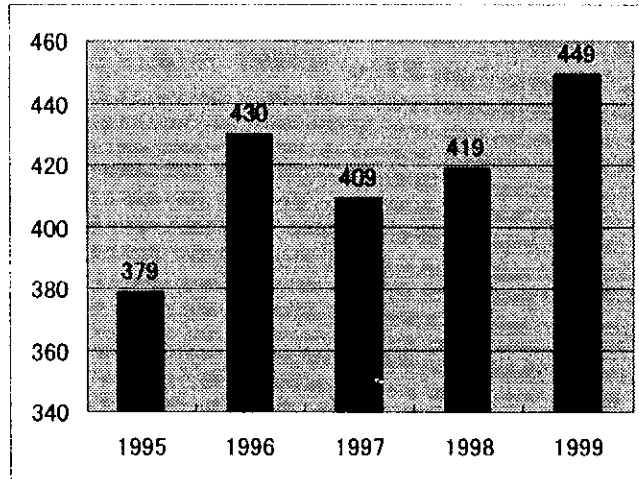
観光  
セク  
ター



観光客の動向、特性

外国人観光客総数：計 320 千人（1994）、449 千人（1999）  
 平均滞在日数：10.3 日。1999 年の主要送出国は下記の通り。  
 ①米国：115 千人、②コロンビア：62、③コスタリカ：22、④メキシコ：17、⑤  
 ヴェネズエラ：16、⑥エクアドル：11、⑦グアテマラ：9、⑧ドミニカ共和国：9

外国人観光客数の推移（千人）



国別来訪者数とその構成比（1999年）

国名	人数(千人)	構成比(%)
①米国	115	26
②コロンビア	62	14
③コスタリカ	22	5
④メキシコ	17	4
⑤ヴェネズエラ	16	4
⑥エクアドル	11	2
⑦グアテマラ	9	2
⑧ドミニカ共和国	9	2
⑨ジャマイカ	8	2
⑩スペイン	7	1
その他	173	38
総計	449	100

サステイナブルツーリズム、エコツーリズム

パナマの熱帯雨林と山岳部は豊富な動植物資源を有し、マングローブ林、熱帯の草花、珊瑚礁、美しい鳥類等があるので、エコツーリズムの適地であり、現在、推進中である。

観光開発計画

①米州機構と I P A T による観光開発マスタープラン（1993）  
 9ヶ所の開発計画（1993-2002 対象）  
 ②JICA と I P A T によるパナマ沿岸域開発計画調査  
 6ヶ所の開発計画（1996-2010 対象）  
 但し、両計画とも具体的な着手時期等は未定。

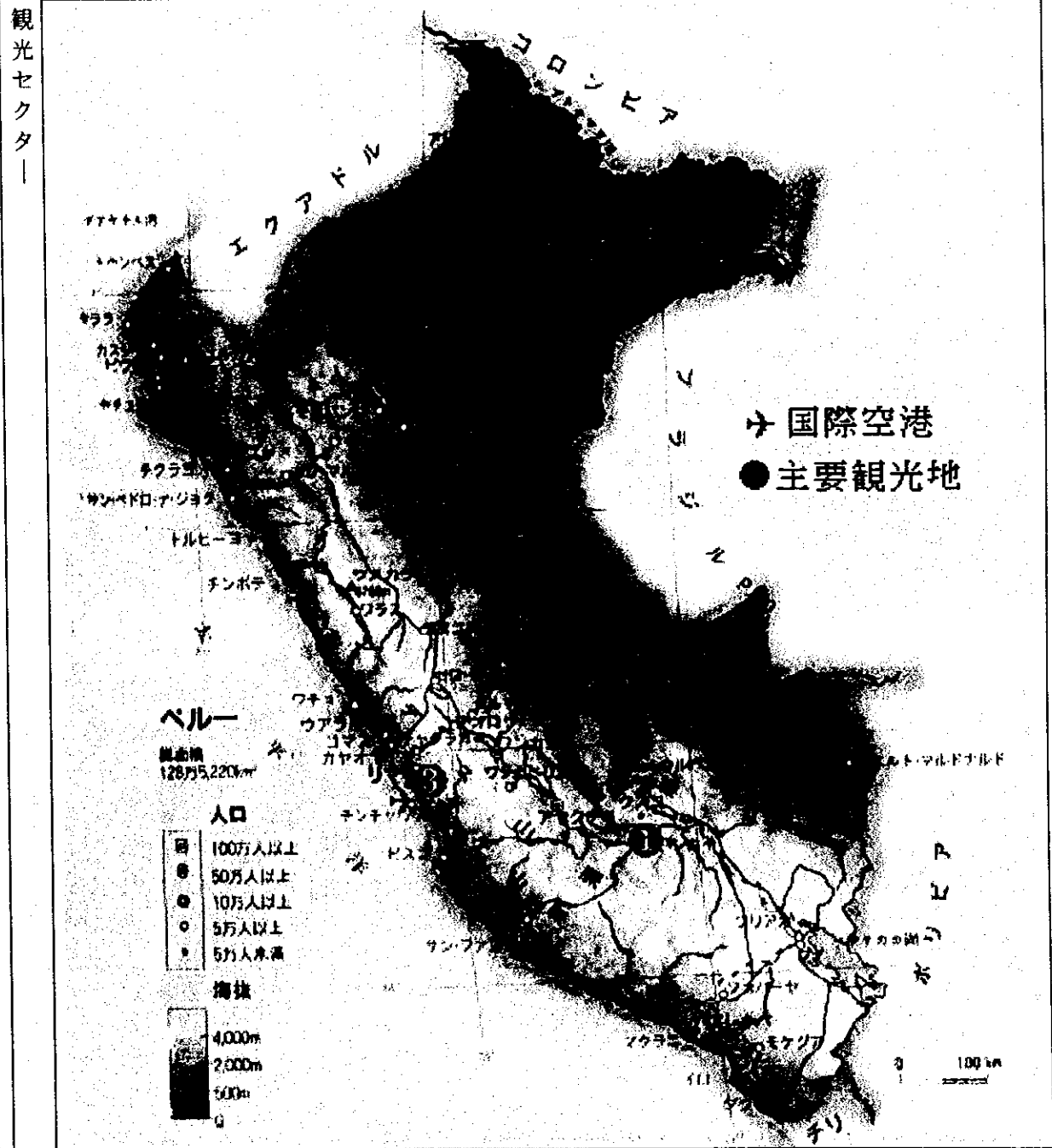
観光振興計画	①マーケティング：米州機構からの専門家の援助を得て IPAT でエコツアー、冒険ツアー等の商品開発推進中。 ②SIT 対象に fam ツアー、trade show 等実施中。	
観光行政・制度・組織	パナマ観光局 (IPAT) が当国の観光行政を担当しており、当国の観光政策の企画、外国人観光客誘致活動の監督・運営等を実施。	
人材育成	特記事項なし。	
観光関連インフラ整備	航空：鉄道が未整備で長距離の大量旅客輸送は航空が主役。 道路：総延長：10,015 k m。舗装率は 74% である。 上水：パナマ市の上水の質は良く飲料に適するが、地方部他では飲料に適さない。 下水：パナマ市の下水道網は普及率 60% であるが、下水は未処理のまま海へ放流されている。 通信：電話加入台数：256 千台で 100 人当たり 10.6 台 (1990)。	
観光関連産業	ホテル：5 都市合計 176 軒 (7,342 室、14,801 ベッド) (1993) 旅行代理店：114 社 (1989)	
観光開発における環境保全方策	JICA による観光開発調査では、「地域の特性に応じて観光の質と量を規定し、特にその地域における環境の弱い因子を確認する必要がある」としている。	
SWOT 分析	S:豊かな自然、歴史的観光資源。欧米からの航空アクセスの良さ。 W:治安状態不良。観光開発のパナマ運河やコロンブスゾーンへの限定。 O:エコツアー、民俗等のエコ商品による SIT の取り込み。 T:観光魅力の相対的低下。治安不安。未処理下水の放流による河川、海洋の汚染。	
社会 経済 等 指標	一人当たり GNP	\$ 2,990 (1998)
	GDP に占める観光セクターの割合	2.5% (1992)
	外貨獲得における国際観光収入の割合	46.9% (1992) (輸出総額：474,221 千パルボア、 観光収入：222,337 千パルボア)
	市場経済化の進展度合	パナマは自国通貨を持たず、国内は米ドルが流通している。従って市場経済化は相当に進展しているものと見られる。
	観光セクターにおける民間部門の発展度合	パナマ観光セクターにおける民間部門は、相当に発展しているものと見られる。

J I C A 開 発 調 査	調査名	パナマ国沿岸域観光開発計画調査
	本格調査開始年度	1994年3月～1995年10月
	調査概要	同国沿岸域を対象に、観光促進のための法制度、および振興計画を含む2010年を目標年次とする長期観光開発計画を策定すると共に、選定された優先プロジェクトのF/S調査
	貧困問題への対応	観光開発促進により地域間格差の是正、所得格差の是正、雇用の拡大を図る。
	WIDへの対応	特段の記述なし。
	地域住民、NGOの参画	地場産業の活用、育成のための提言として、①地域伝統文化、街並み保全、②文化観光資源の中心地とすること、③地域の伝統文化を21世紀に引き継ぐこと、④市民参加による観光都市作り、が提言されている。
	環境保全対策	環境保全対策としては、海浜砂採取に関する条例制定、自然環境開発ガイドライン策定、開発予定地域の自然、文化、歴史的資源の保護とゾーニング等が提言されている。
	その他特記事項	特になし。
調査実施後のフォロー	パナマの観光開発プロジェクトに円借款が付いたとの情報はない。	

国名：ペルー（観光セクター基礎調査表）

観光資源・観光商品	A. インカの歴史的文化遺産 (①クスコ、マチュピチュ、 ②ナスカ) B. アンデス山脈に代表される自然観光資源 C. アマゾン特有の生態系 D. 民族音楽・舞踊 (③リマ・folklore)
-----------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------

観光資源・観光インフラの分布地図



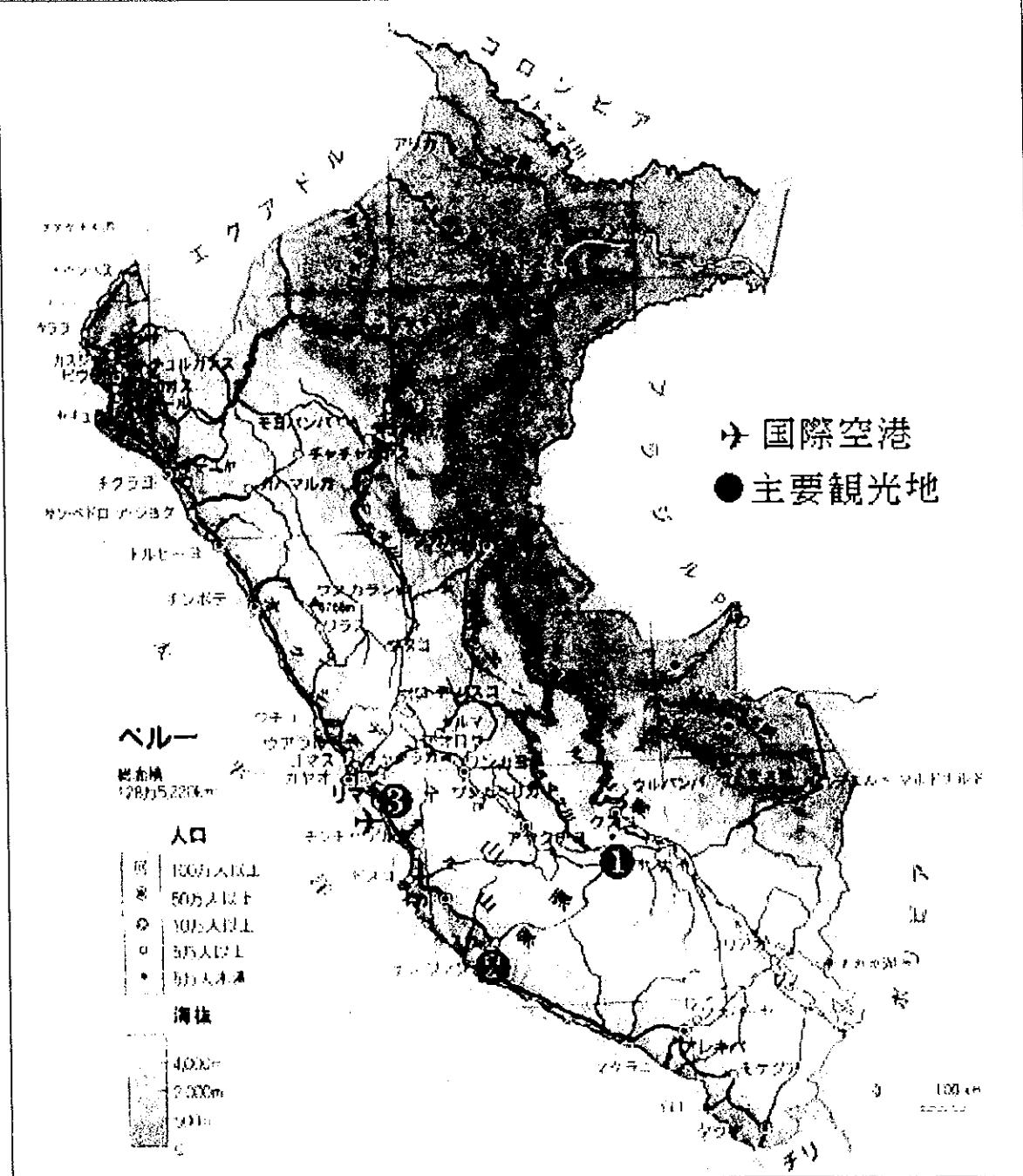
国名：ペルー（観光セクター基礎調査表）

観光資源・観光商品

- A. インカの歴史的文化遺産 (①クスコ、マチュピチュ、②ナスカ)
- B. アンデス山脈に代表される自然観光資源
- C. アマゾン特有の生態系
- D. 民族音楽・舞踊 (③リマ・folklore)

観光資源・観光インフラの分布地図

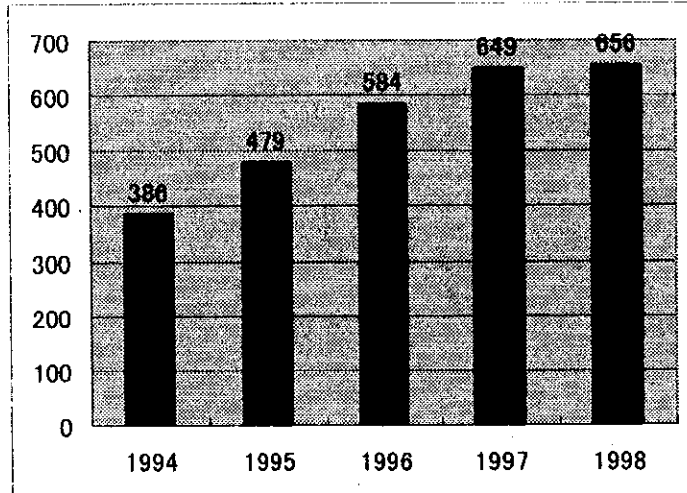
観光セクター



観光客の動向、特性

1999年の来訪者合計 944,000 人中、日本人は 13,255 人  
地域別シェア：南米 45%、欧州 24%、北米 21%

外国人来訪者数の推移(千人)



国別来訪者数とその構成比 (1998年)		
国名	人数(千人)	構成比(%)
①米国	144	22
②チリ	124	19
③アルゼンチン	33	5
④フランス	27	4
⑤英国	27	4
⑥スペイン	26	4
⑦ドイツ	26	4
⑧イタリア	20	3
⑨カナダ	16	2
⑩メキシコ	15	2
その他	198	31
総計	656	100

サステイナブルツーリズム、エコツーリズム

INRENA (自然資源庁)、I I A P (アマゾン研究所) が自然保護地区における民間からの事業要求に対する規制、地域の観光利用プランづくりを行っている。パカヤサミア自然保護区内を流れるアマゾン川の支流、合流点の地域は、今後エコツーリズムの拠点としてクローズアップされる。

観光開発計画

スペイン国際協力事業団の協力のもとに、INRENA による自然保護区の開発計画がある。ファクトルポートは 2000 年 11 月。

観光振興計画

MITINCI 管下の PROMPERU により外客用の観光プロチャーター、祭り・イベントのカレンダーを作成、セミナー、リマでの観光フェアを開催している。海外での販促・宣伝を担当しているが、どこにも海外事務所をもっていない。



観光行政・制度・組織	<p>所管官庁：MITINCI（工業観光統合貿易省）の FOPTUR（ペルー観光促進局）が行政を担当。</p> <p>1998年観光開発のための新しい法律が公布された。ペルーの経済活動の中で観光を重要な柱と位置づけている。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・民間企業からの投資を促進する。</li> <li>・観光開発と地域社会を統合する。</li> <li>・観光インフラを改善する。</li> <li>・国際レベルで観光産業の競争力を持たせる。</li> <li>・持続可能な資源利用を促進する。</li> </ul>
人材育成	<p>CENFOTUR（観光育成センター）により職業訓練の基準と47の資格のモデル基準が設けられている。</p> <p>スペインの経済協力により5都市にホテル学校の設立計画がある。地方観光局等では、地域の素材を利用した工芸品作成を活性化させるための教育プログラム、ローカルガイドの育成など行っている。</p>
観光関連インフラ整備	<p>近年増加しつつある国内外からの観光客のニーズに対し、インフラ整備、関連産業の育成に追いついていないのが現状である。</p> <p>道路：総延長：69,900 km、舗装率：10.7%。主要幹線道は整備良好だが、山間部の幹線道路は未舗装が多い。</p> <p>航空：国際空港はリマ、クラ、イトスの3つで、合計310空港あり。</p> <p>鉄道：総延長：2,500 km。観光用列車アウパゴンは老朽化している。</p> <p>電力：現在の発電能力は3,972MWである。</p> <p>通信：合計614千回線、816千台存在(1992)。</p>
観光関連産業	<p>観光施設、観光関連施設は中小規模であり、83%の宿泊施設は、2つ星以下のランクである。</p> <p>旅行代理店は、総数1,432社、事業所数1,701に達する。</p>
観光開発における環境保全方策	<p>遺跡等歴史文化遺産の開発はINC（文化庁）により、自然保護地区についてはINRENAが規制・監督を行っている。エコツアーはINRENAの許可なしでは開発できない。</p>
SWOT分析	<p>S:マチュピチュ等の有名世界遺産、多様な自然観光資源のポテンシャル。他国との競争力も高い。治安の回復傾向。</p> <p>W:国内交通インフラの不備（クスコ空港は悪天候に弱い、鉄道車両の老朽化、クスコ市の上水不足等）。社会治安の不安。</p> <p>O:未開発資源の観光地化（特に北部地域）。観光インフラの整備により観光客増大の可能性大。</p> <p>T:治安不安。脆弱な経済構造。チカ湖の水質汚濁、プーノ市の下水問題という脅威。</p>

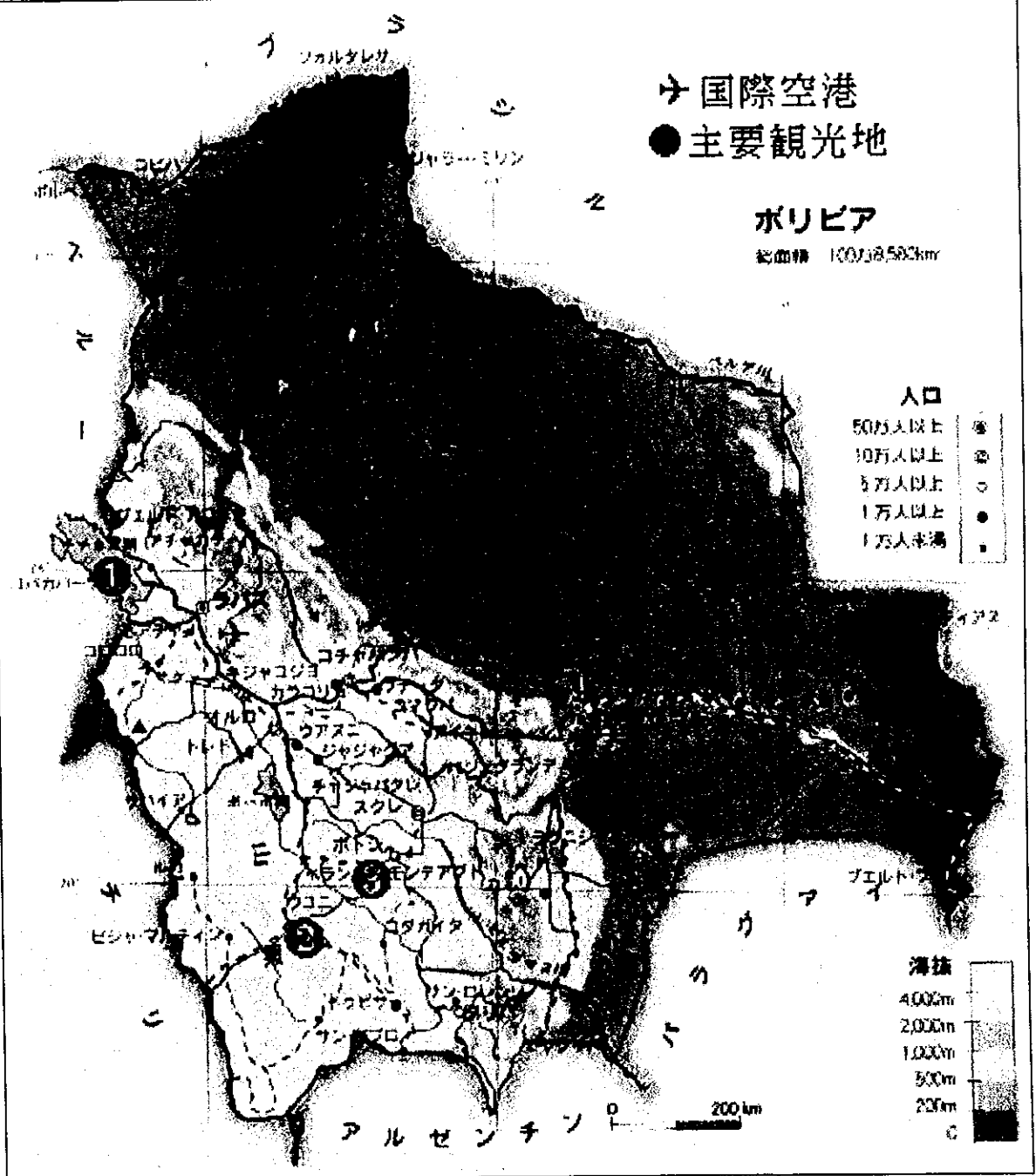
社会 経 済 等 指 標	一人当たり GNP	\$ 2,440 (1998)
	GDPに占める観光セクターの割合	3.8% (1998)
	外貨獲得における国際観光収入の割合	11.9% (1998) 6.8% (1992) (国際観光収入/輸出総額=237/3,484 百万ドル)
	市場経済化の進展度合	フジモリ政権は公共部門の支出削減、民営化、貿易自由化などの経済自由化政策を採っていたが、大統領辞任により今後の推移が懸念される。
	観光セクターにおける民間部門の発展度合	現状では民間からの投資は十分とはいえない。最近民間からの投資促進のための機関として CEPRI-TURISMO が設立された。
J I C A 開 発 調 査	調査名	ペルー全国観光マスタープラン調査 (第2 フェーズ)
	本格調査開始年度	1999
	調査概要	第1フェーズで包括的に策定された全国観光マスターから北部地域の優先プロジェクトについて、その具体的実施に向けたケーススタディーの実施。 調査対象地域を3つの地域とし、観光回廊の形成を目的とした。 ① トルヒージョ・チクラヨ観光回廊、② トウンバス・ピウラ観光回廊、③ アマゾン川観光回廊 目標年次は短期計画を2005年、長期計画を2015年とした。 ファイナル・レポートの提出は2001年1月の予定。
	貧困問題への対応	MIPRE(大統領府)では地方分権化を図り、観光に限らず、地域のポテンシャルの開発を推進することを、貧困・雇用対策の最重要課題としている。
	WID への対応	特別の配慮はない。
	地域住民、NGO の参画	MININCI 主導で住民参加の仕組みを構築し住民参加を促進する。サブプロジェクト毎に各分野の実施機関と住民代表・有志からなる“プロジェクト実施委員会”を設置し、関係者間の調整、住民参加を促進する。
	環境保全対策	優先プロジェクトに対して環境影響評価 (EIA) が実施された。いくつかの負の影響はあるものの、必要な緩和措置を講ずることにより回避可能であり、深厚な影響は予想されない。
	その他特記事項	フジモリ大統領は観光開発を最重要課題の一つとしていたが、今次の退任により路線変更が懸念される。本開発計画の実施されるかどうかは未知数。
	調査実施後のフォロー	その後、ペルーの観光開発プロジェクトに円借款がついたとの情報はない。

国名：ボリビア（観光セクター基礎調査表）

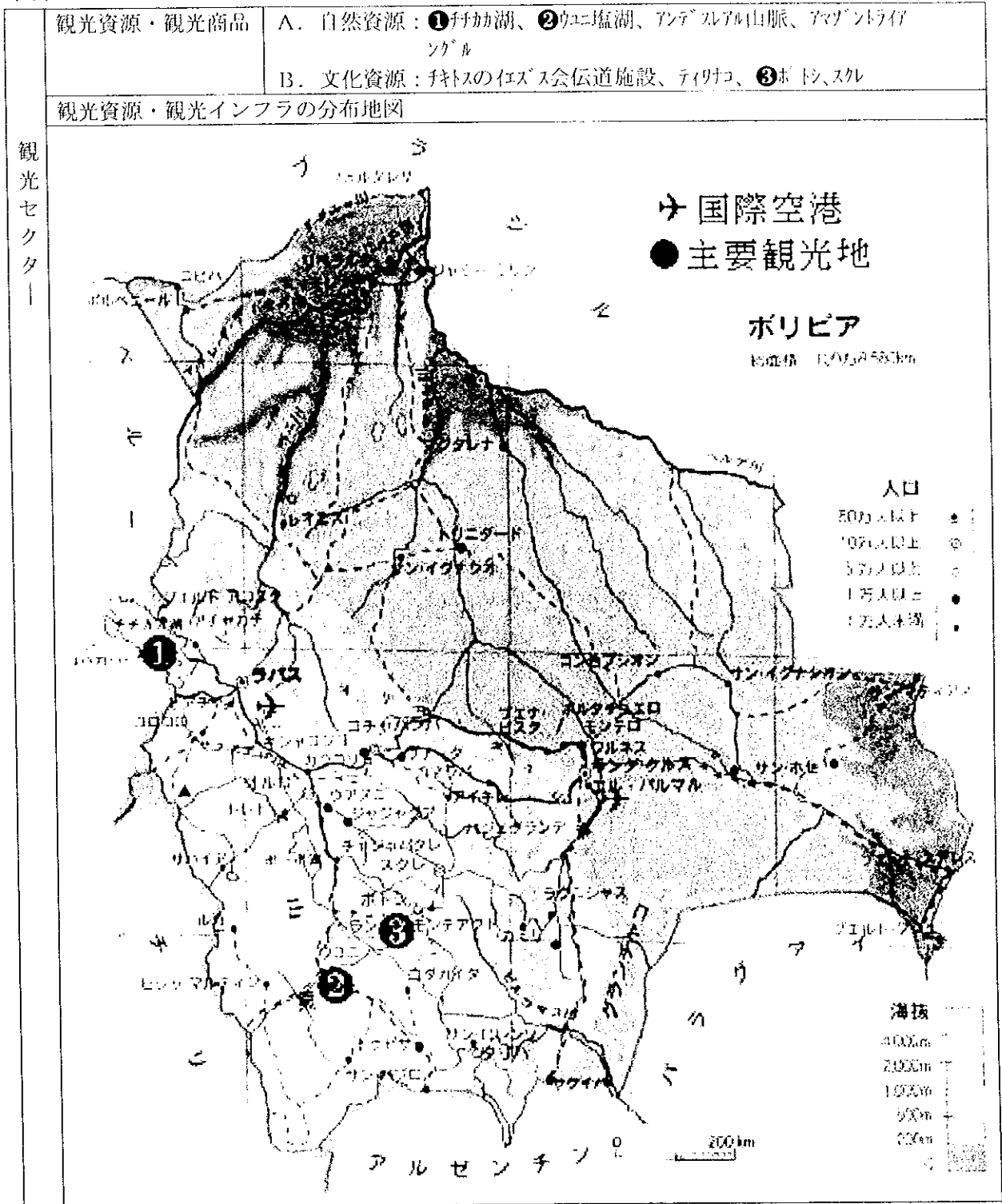
観光資源・観光商品 A. 自然資源：①チカ湖、②ウエ塩湖、アンデスアル山脈、アマゾンライ  
ンガル  
B. 文化資源：チトスのインカ会伝道施設、ティワコ、③ポトシ、スクレ

観光資源・観光インフラの分布地図

観光セクター



国名：ボリビア（観光セクター基礎調査表）



観光客の動向、特性

外国人来訪者数：398千人（1997年）。

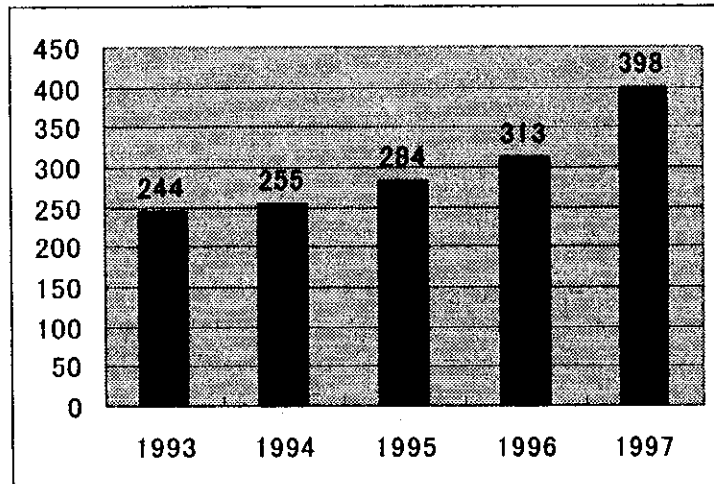
要素別構成は、

地域別：中南米 53%、欧州 29%、北米 12%、アジア 5%、その他 1%

目的別：観光 70%、商用 15%

平均滞在日数：11.6日

外国人来訪者数の推移（千人）



国別来訪者数とその構成比（1997年）

国名	人数(千人)	構成比(%)
①ペルー	62	16
②アルゼンチン	51	13
③米国	40	10
④ブラジル	37	9
⑤チリ	29	7
⑥ドイツ	23	6
⑦フランス	20	5
⑧イギリス	12	3
⑨オランダ	11	3
⑩スペイン	10	3
その他	103	25
総計	398	100

サステイナブルツーリズム、エコツーリズム

当国のトコグートは、ジャングルツアーの出発点であり、大湿地帯パンカカも豊かな森林、動物を鑑賞することのできるエコツーリズムの適地であり、政府の「経済社会開発総合計画」の中で「我国はエコツーリズムを発展させる地理的・生態学的条件を有している」と記述している。

観光開発計画	1993-2003 年を目標期間とした「国家観光開発戦略」のなかで観光プロモーション強化策としての「総合観光開発地区」のマスタプラン作成、それに対する民間投資のプロモーション、「観光客サポートセンター」の整備が重点課題として取り組まれている。	
観光振興計画	2005 年に 50 百万ドルの観光外貨収入を目指す	
観光行政・制度・組織	以前は外国貿易投資省の中の観光局（制度、マーケティング、計画の 3 部、職員約 25 名）が観光行政を担当していたが、1997 年 8 月に観光局は観光次官に組織変更された。 観光法に準ずるものとして、観光総則(1997)あり。	
人材育成	8 大学、4 専門学校で観光コースを設置。	
観光関連インフラ整備	空港：計 12 空港に民間機就航、国際線はラパス、サンタクルスの 2 空港、 道路：総延長 53 千 km。うち舗装は 5.5%に留り、走行に支障多い。 通信：都市部の電話は問題ないが、地方では普及率が低い。	
観光関連産業	①旅行代理店：全国で 370 軒あるが、主要都市への集中、旅行形態毎の専門化、家族型が多いことが特徴。 ②宿泊施設：全体で 605 軒、14,260 室あるが、うちホテルは 142 軒、5,569 室。	
観光開発における環境保全方策	持続開発企画省が所管し、環境法(1992)に基づく自然保護区の設定等を行う。教育文化スポーツ省が所管するのは、文化遺産保全。	
SWOT分析	S:治安良好。他国とのサーキット化が容易な立地。アンデス、チカカ等の自然資源が豊富。 W:交通アクセス不良。観光インフラ未整備。サービス水準が低い。高山病の不安。 O:多様な観光資源の組合せによる新規観光魅力の創出。アマゾン全域に分散したエコ・エコツーリズムに大きな可能性。 T:近隣諸国との競合。	
社会 経済 等 指標	一人当たり GNP	\$ 1,010 (1998)
	GDPに占める観光セクターの割合	データなし。
	外貨獲得における国際観光収入の割合	国際観光収入 170 百万ドル (1997) は、輸出額 (財とサービス) 1,259 百万ドルの 13.5%に相当する。
	市場経済化の進展度合	特記事項なし。
	観光セクターにおける民間部門の発展度合	特記事項なし。

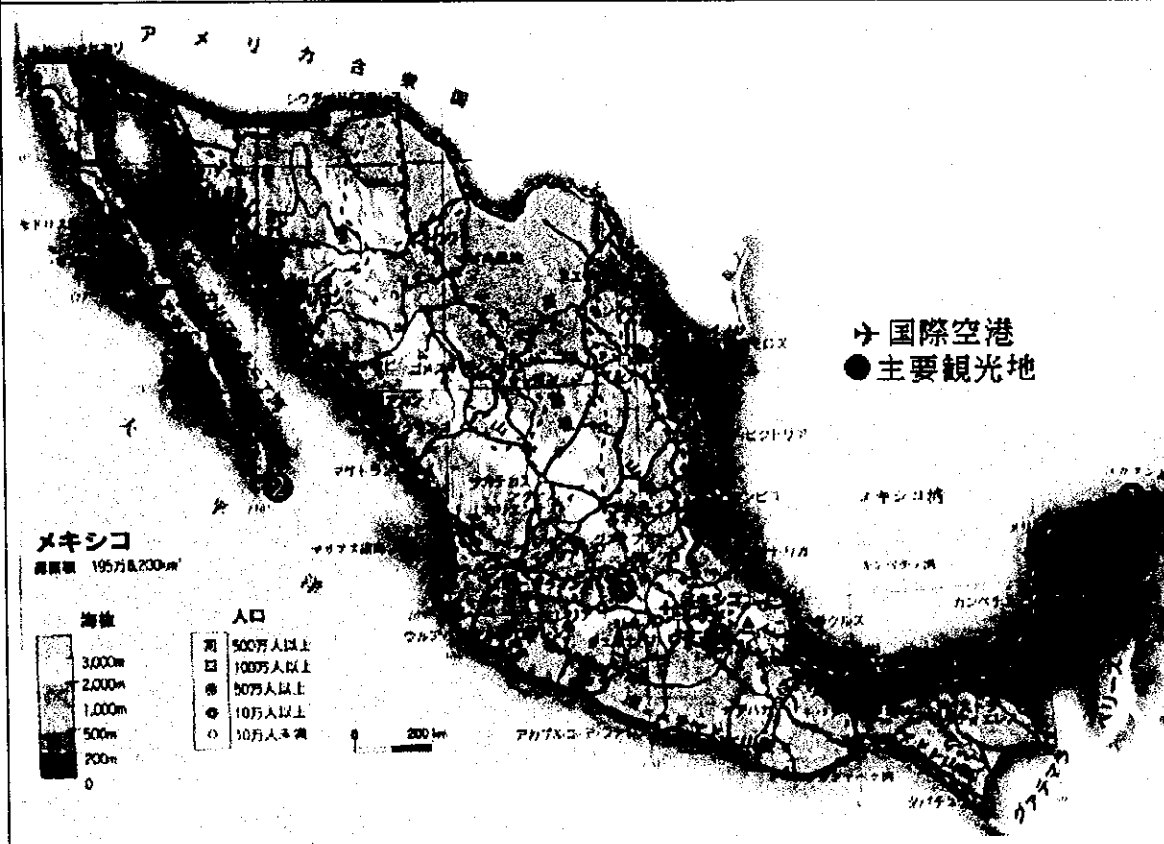
J I C A 開 発 調 査	調査名	未調査だが、「ホリウイ全国観光開発マスタープラン」作成の必要性が指摘されている（道路等交通分野、農業分野、鉱工業分野の開発調査は実施済みである）。
	本格調査開始年度	同上
	調査概要	同上
	貧困問題への対応	同上
	WID への対応	同上
	地域住民、NGO の参画	同上
	環境保全対策	同上
	その他特記事項	同上
	調査実施後のフォロー	同上

国名：メキシコ（観光セクター基礎調査表）

観光資源・観光商品	A. ビーチリゾート（基幹観光商品）で米国からの来訪者が主。 (①カンクン、②ロスカボス) B. 遺跡観光 (③ユカタン半島、④メキシコ市郊外のピラミッド) C. 中世コロニアル都市 (⑤グアハラト、モリア等)
-----------	--------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

観光資源・観光インフラの分布地図

観光セクター



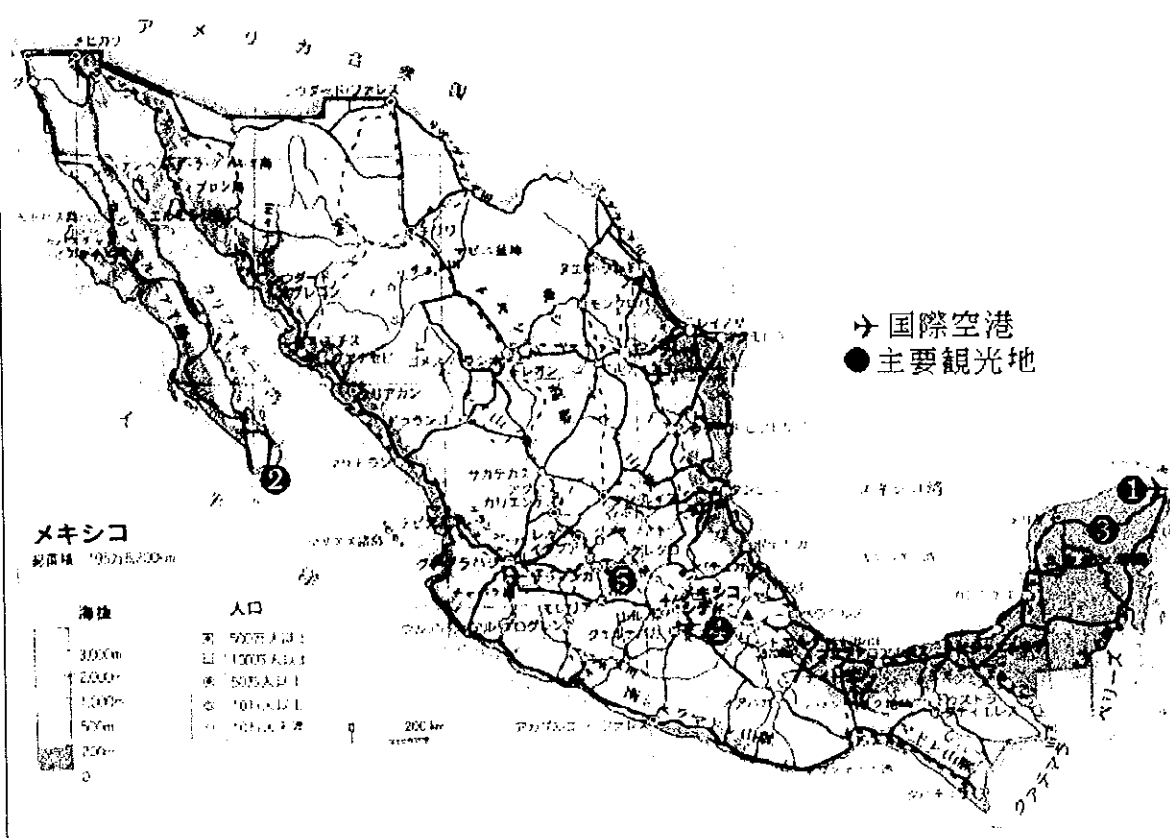


国名：メキシコ（観光セクター基礎調査表）

観光資源・観光商品	A. ビーチリゾート（基幹観光商品）で米国からの来訪者が主。 (①カンクン、②ロスカボス) B. 遺跡観光 (③ユカタン半島、④メキシコ市郊外のピラミッド) C. 中世コロニアル都市 (⑤ゲアアト、モリア等)
-----------	-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------

観光資源・観光インフラの分布地図

観光セクター



観光客の動向特性

外国人観光客数 19.3 百万人 (1999)

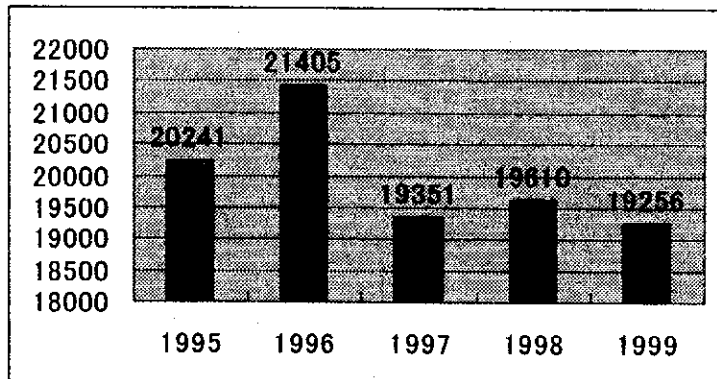
米国が来訪者の大半を占めている。

内、国境地帯への来訪者：8.8 百万人

上記の他に国境地帯への日帰り来訪者が 77.8 百万人。

＃ クルーズによる ＃ 3.0 。

外国人来訪者数の推移 (千人)



国別来訪者数とその構成比 (1997年)

国名	人数(千人)	構成比(%)
①米国	18,194	94
②カナダ	369	2
③	N.A.	
④	N.A.	
⑤	N.A.	
⑥	N.A.	
⑦	N.A.	
⑧	N.A.	
⑨	N.A.	
⑩	N.A.	
その他	788	4
総計	19,351	100

国別来訪者数の内訳統計がないため、1997 年のみ利用可能なデータ範囲で記入した。

サステイナブルツーリズム、エコツーリズム

特記事項なし。

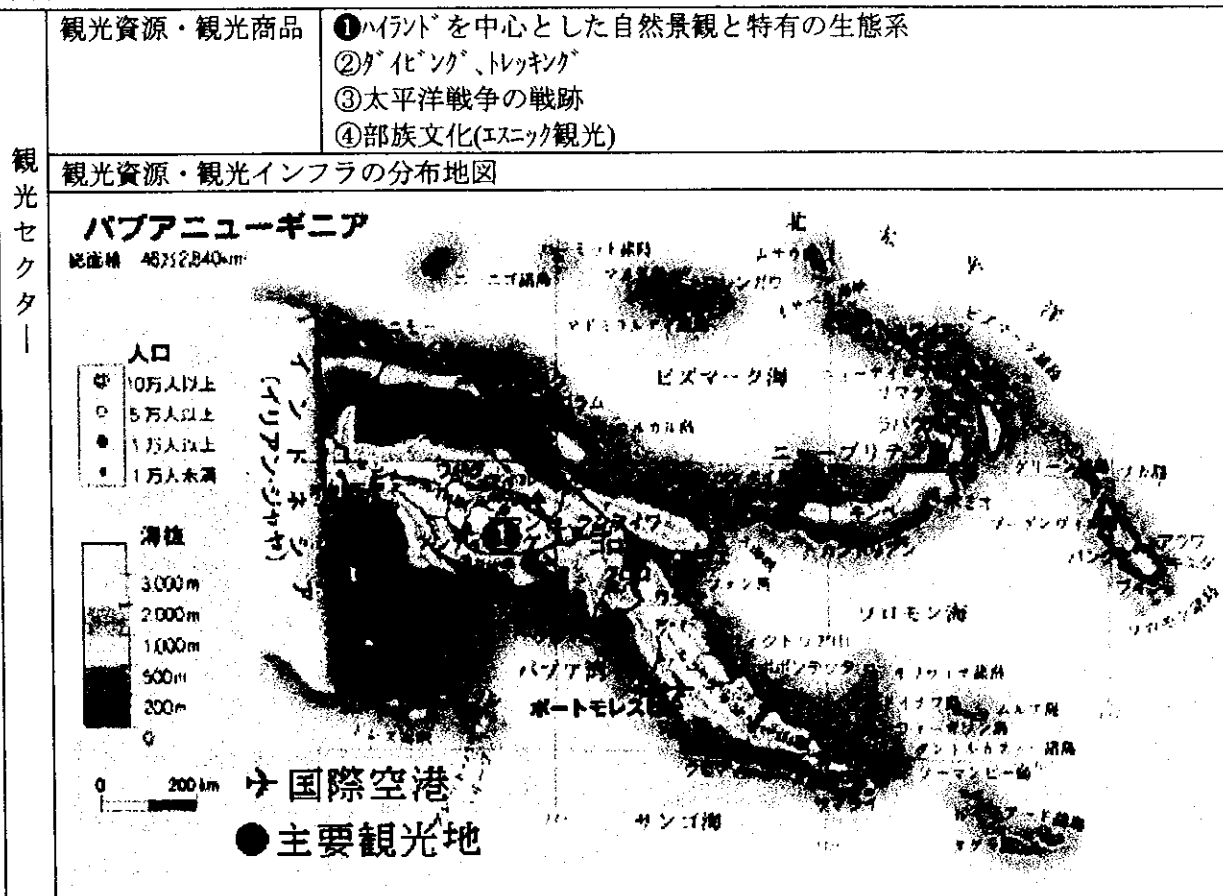
観光開発計画

FONATUR が、カンクン、イスタパ、ロスカホス、ロート、ウアトルの 5 地域の新規観光地マスタープランを作成した。

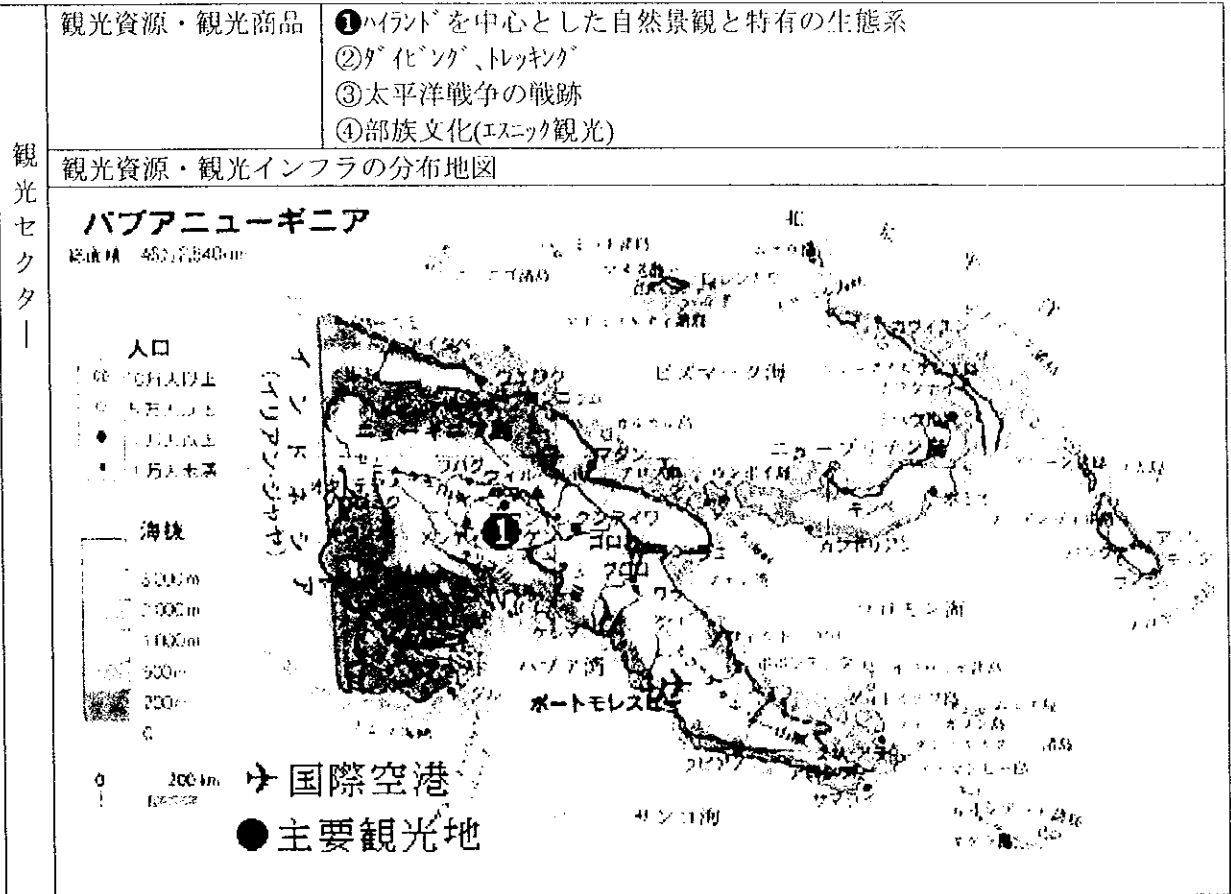
観光振興計画	特記事項なし。	
観光行政・制度・組織	観光省 (SECTUR) の観光大臣の下、国内観光開発、プロモーション担当の両次官が観光行政を分担。1974年に観光省の下に「観光振興基金 (FONATUR)」を設置し観光振興事業への融資、直接投資等を実施 (職員約 600 人)。1992 年「連邦観光法」公布。	
人材育成	特記事項なし。	
観光関連インフラ整備	①空港：44 の国際空港を有するが、上位 10 空港で約 3/4 受入。 ②道路：総延長 307 千 km、うち舗装 90 千 km、高速道路整備促進中。 ③通信：1990 年にメキシコ電話公社 (TELMEX) を民営化したが、国内電話網の整備が遅れている (人口 100 人当り：6 台) ④上下水道：上水普及率：全人口の 90% 以上、下水普及率：70% 以上 (1992) ⑤ゴミ処理：ゴミは露天ゴミ処理されてきたが、衛生埋立処理へ転換しつつある。 ⑥電力：1937 年にメキシコ連邦電力庁が発足し、地方電化が進められ、1990 年の総発電設備能力は約 25 百万 KW。	
観光関連産業	①旅行代理店 全国に約 1200 社。 全国の観光業の総従業員数：約 36 万人。	
観光開発における環境保全方策	1988 年に「生態系及び環境保全基本法 (LGEEPA)」が公布され、環境インパクト調査、有害廃棄物の処理に関する規則及び首都車公害の予防等が実施されている。	
SWOT 分析	S:多様で豊富な観光資源 (文化、ビーチリゾート)。米国に隣接。 W:治安状態不良。観光インフラの不備。 O:観光資源がテンソナルの商品化・観光魅力の向上による巨大市場 米国よりの更なる集客。 T:政権交代に伴う経済混乱の可能性。下水処理施設の不備によるビーチリゾート等の環境悪化。	
社会 経済 等 指標	一人当たり GNP	\$3,840 (1998)
	GDP に占める観光セクターの割合	データなし。
	外貨獲得における国際観光収入の割合	6.8% (1993) (国際観光収入：4,564.1 百万ドル、 総外貨獲得額：66,645.1 百万ドル)
	市場経済化の進展度合	IMF のコンディショナリティ等による規制緩和が進行、更なる市場経済化、 に加えてグローバル化対応が進行中。
	観光セクターにおける民間部門の発展度合	1990 年代に、メキシコ航空 (アエロメヒコ) の政府保有株売却等が進展、 メキシコ観光セクターの民間主導が更に定着。

J I C A 開 発 調 査	調査名	メキシコ国観光促進投資戦略策定のための実施調査
	本格調査開始年度	1995～1997
	調査概要	メキシコの観光の現状、既存の観光開発方針を把握し、2010年を目標年次とする全国を対象とした観光開発、及び3ヶ所（カンクン、ロスカホス、アapulco）の優先開発エリアの詳細な開発計画を策定したものである。
	貧困問題への対応	社会配慮の項目として、中小企業従事者向けの金融支援、教育プログラム提供、情報の提供を行なうよう提案している。
	WID への対応	特段の既述はない。
	地域住民、NGO の参画	観光多様化の方策の中で、アグロツーリズム、手工芸品、民族芸能等、地元住民の参画する意欲を奨励するために、財政的支援、関係省庁との調整など積極的に行なうべきと提案している。
	環境保全対策	主要観光資源はリゾートであることから、下水道整備に重点を置いている。他にエコロジカル条例（高密度、過度な開発を抑制）を制定し、取締りの強化、自然保護区の管理強化、遺跡周辺の開発を適正に管理する制度の適用、エコツーリズム商品開発の提案（ウカメ、マングローブボートトレック、考古トレック、鯨ウォッチング等）をしている。
	その他特記事項	特になし。
	調査実施後のフォロー	1997年に「首都圏下水整備計画」、2000年に「バハカリフォルニア州上下水道整備事業」に対して、JBICの円借款が供与されている。

国名：パプアニューギニア（観光セクター基礎調査表）



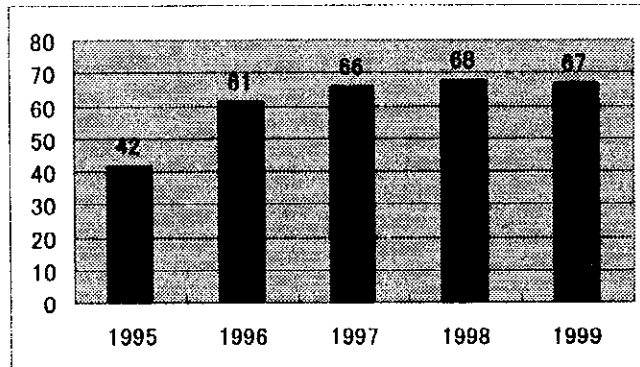
国名：パプアニューギニア（観光セクター基礎調査表）



観光客の動向、特性

1999年の来訪者合計67千人中、国別には①豪州34千人、②米国11、③ニュージーランド4、④日本2、⑤ドイツ2、⑥カナダ1。  
目的別には商用52%、観光36%、VFR9%となっており、観光客総数は約22千人。

外国人来訪者数(千人)



国別来訪者数とその構成比(1999年)

国名	人数(千人)	構成比(%)
①オーストラリア	34	51
②米国	11	16
③ニュージーランド	4	6
④日本	2	3
⑤ドイツ	2	3
⑥カナダ	1	1
⑦	N.A.	
⑧	N.A.	
⑨	N.A.	
⑩	N.A.	
その他	13	20
総計	67	100

サステイナブルツーリズム、エコツーリズム

サステナブルツーリズムについて、現在、具体的取り組みはない。

観光開発計画

1996年に総合観光開発計画に相当するコーポレートプランを作成、優先地域としてシルバ湾、ハイランド、マセ、ニューギニア島嶼部の4地域を指定。

観光振興計画

政府観光局(Tourism Promotion Authority: TPA)を主体とし、その内容については、上記開発計画に概略を記載するも、具体的活動については未確定。

観光行政・制度・組織	1993年に制定の観光局法に基づき TPA が設立され、観光産業への投資促進、雇用と訓練の為の支援処置等を実施。スタッフ：25名。
人材育成	大学レベルで観光を専門とする課程を有するのは、Lae Technical College と Devine Word University の2校。職業訓練学校において観光関連科目を設置している例ある。他に TPA 主導で短期集中コース、各地でのワークショップが開催されている。
観光関連インフラ整備	国際空港は8箇所、そのうち実際に国際便を受け入れているのは5ヶ所のみ。ハブとしてのポートモズビー国際空港での扱量が多い。地理的広がりを有する広大な国土での航空輸送の果たす役割は大きく、特に大小484ヶ所の空港が存在するが、夜間発着設備(5ヶ所のみ)の設置等は遅れている。道路、港湾に付いては整備が遅れており、観光用途での利用は限定される。電話、FAX等の通信については状態良好。水道の普及率は低く(国民の32%)、電力は各地で自家発電比率が高いが、量的不足はない。
観光関連産業	130ホテル、2700室の宿泊施設(5000人受入可能)があり、その1/3は3グループ企業(Travelodge等)で占められる。18社のツアー及びガイド会社、ガイド260名(都市141、アドベンチャー119)の他、レストラン多数。
観光開発における環境保全方策	上記1996年観光開発計画に総論の記載があるが、具体的施行内容は不明。
SWOT分析	S:ハイランド、太平洋戦争戦跡、民俗文化等の観光資源。 W:観光開発全般の立ち後れ。治安不安。 O:SIT(欧米:民俗、日本:戦跡)誘致。 T:環境対策の立ち後れによる環境劣化。治安の悪化。



社会 経 済 等 指 標	一人当たり GNP	\$ 890 (1998)
	GDP に占める観光セクターの割合	1.0% (1994)
	外貨獲得における国際観光収入の割合	2.1% (1994) (国際観光収入 : 55 百万ドル(1994))
	市場経済化の進展度合	英領、オーストラリア領を経て 1975 年独立したが、国内の部族間、地域間の交流少なく、経済社会自体が未発展段階 (人口 1 万人以上の都市は 7 つのみで、首都ポートエリスベアの人口も 19 万人のみ)。
	観光セクターにおける民間部門の発展度合	ホテルは 3 グループ、ツアーオペレーターは 2 グループの民間が主導。
J I C A 開 発 調 査	調査名	未調査だが、平成 9 年 9 月に当センターが実施した調査の報告書で、JICA による「パプアニューギニア総合観光開発マスタープラン」の策定が提言されている。
	本格調査開始年度	同上
	調査概要	同上
	貧困問題への対応	同上
	WID への対応	同上
	地域住民、NGO の参画	同上
	環境保全対策	同上
	その他特記事項	同上
	調査実施後のフォロー	同上

国名：パラオ（観光セクター基礎調査表）

観光資源・観光商品	透明度の高い海、珊瑚、等に恵まれるが、ビーチが多いというわけではなく、●環礁でのダイビング、シュノーケリング、釣り等の海洋レジャーが中心。
-----------	-----------------------------------------------------------------------

観光資源・観光インフラの分布地図

観光セクター

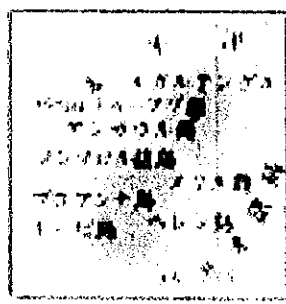
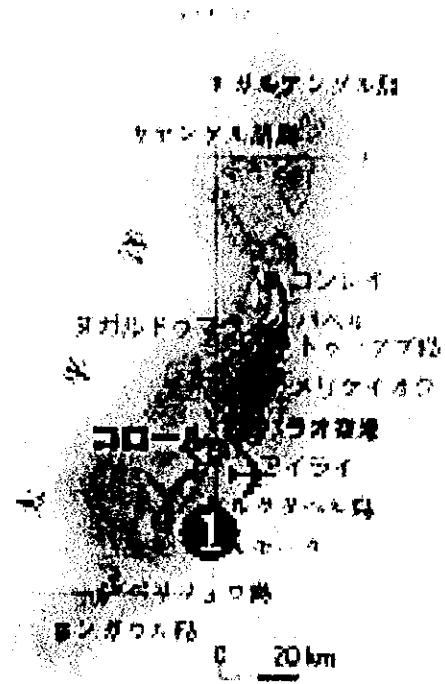
# パラオ共和国

*Palau*

現況：1994年10月独立 首都：コロール  
人口：1万6,386人 人口密度：32人/km<sup>2</sup>

✈ 国際空港

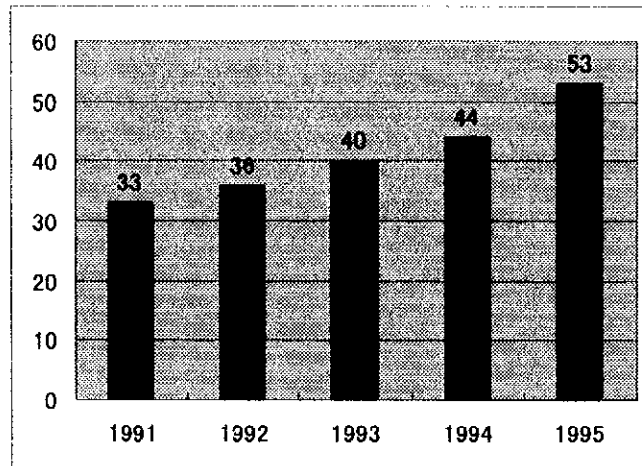
● 主要観光地



観光客の動向、特性

外国人来訪者数：53千人(1995)、74千人(1997)。約80%が観光目的。64千人(1998)。

外国人来訪者数の推移(千人)



国別来訪者数とその構成比(1995年)

国名	人数(千人)	構成比(%)
①日本	21	40
②台湾	11	21
③米国	10	19
④フィリピン	3	6
⑤韓国	2	4
⑥	N.A.	
⑦	N.A.	
⑧	N.A.	
⑨	N.A.	
⑩	N.A.	
その他	6	10
総計	53	100

サステイナブルツーリズム、エコツーリズム

パラオの貴重な自然・環境の保全を図りながら、観光開発を進めるためには、両者のバランスに重点を置いた「持続的な観光開発」が求められ、当国政府もそれを国家目標に掲げている。

観光開発計画

バベルダオブ島、コロール地区、ペリリュー島等で、ホテル、ゴルフ場等の開発計画がある。

観光振興計画	特記事項なし。
観光行政・制度・組織	パラオの観光行政は、商務・貿易大臣の所管であるが、観光振興活動は、パラオ観光局（PVA）が行っている。 旅行関連部門への外国資本の進出は、禁止されている。
人材育成	特記事項なし。
観光関連インフラ整備	航空：パラオ国際空港の施設、機器が未整備（有視界飛行、滑走路の重量制限）。 道路：総延長：289 km、うち舗装道：53 km（18.3%）。 上水道：パラオ社会の70%に公共水道設備がある。 下水道：コロール州の下水処理施設は1970年代に整備され、新たに開発された地域には施設はない。海洋汚染の恐れあり。 通信：電話サービスは1982年設立のパラオ電話公社が実施。容量不足。
観光関連産業	ホテル28軒、計1,244室(1995)。国際級ホテル「パラオバビックリゾート」(160室)以外は、小規模である。 旅行会社4社、ツアーオペレーター28社、タクシー6社、レンタカー9社。
観光開発における環境保全方策	パラオ政府は、1981年に環境保護法を制定し、この政策推進のため「パラオ環境保護委員会」が設立され、環境NGOと協力して環境保護活動を続けている。
SWOT分析	S:珊瑚礁を中心とする豊かな自然観光資源（世界有数のダイビングスポット等） W:観光インフラ・観光関連施設の未整備。観光サービスレベルの低さ。 ホテルの高価格体質。観光人材の不足。 O:バベルダブ島に大きな観光開発可能性。ダイビング特化から総合型海洋性観光地への発展。 T:汚水・廃棄物処理の不備で環境破壊の脅威。

社会 経 済 等 指 標	一人当たり GDP	約 \$ 5000 強 (1994)
	GDP に占める観光セ クターの割合	不明
	外貨獲得における国 際観光収入の割合	不明
	市場経済化の進展度 合	米国との関係が深く、市場経済化は相当に進んでいる。
	観光セクターにおけ る民間部門の発展度 合	観光セクターにおける民間部門は、相当に発展している。
J I C A 開 発 調 査	調査名	パラオ国地域振興計画調査
	本格調査開始年度	2000 年
	調査概要	「環境保全と開発の両立」の実現を視野に入れて主要産業セクターの振興及びそれに必要な社会基盤整備（インフラ及び制度等のソフト分野を含む）を目的とした地域振興計画。 具体的には、 現況分析、社会調査、貴重種生息分布図、開発のポテンシャル、制約条件と開発戦略、振興政策、インフラ整備計画等。
	貧困問題への対応	特記事項なし。
	WID への対応	特記事項なし。
	地域住民、NGO の参 画	特記事項なし。
	環境保全対策	この調査の主要テーマは、「観光開発と環境保全の両立」である。
	その他特記事項	特になし。
調査実施後のフォロー ー	パラオの観光開発プロジェクトに、円借款が付いたとの情報はない。	

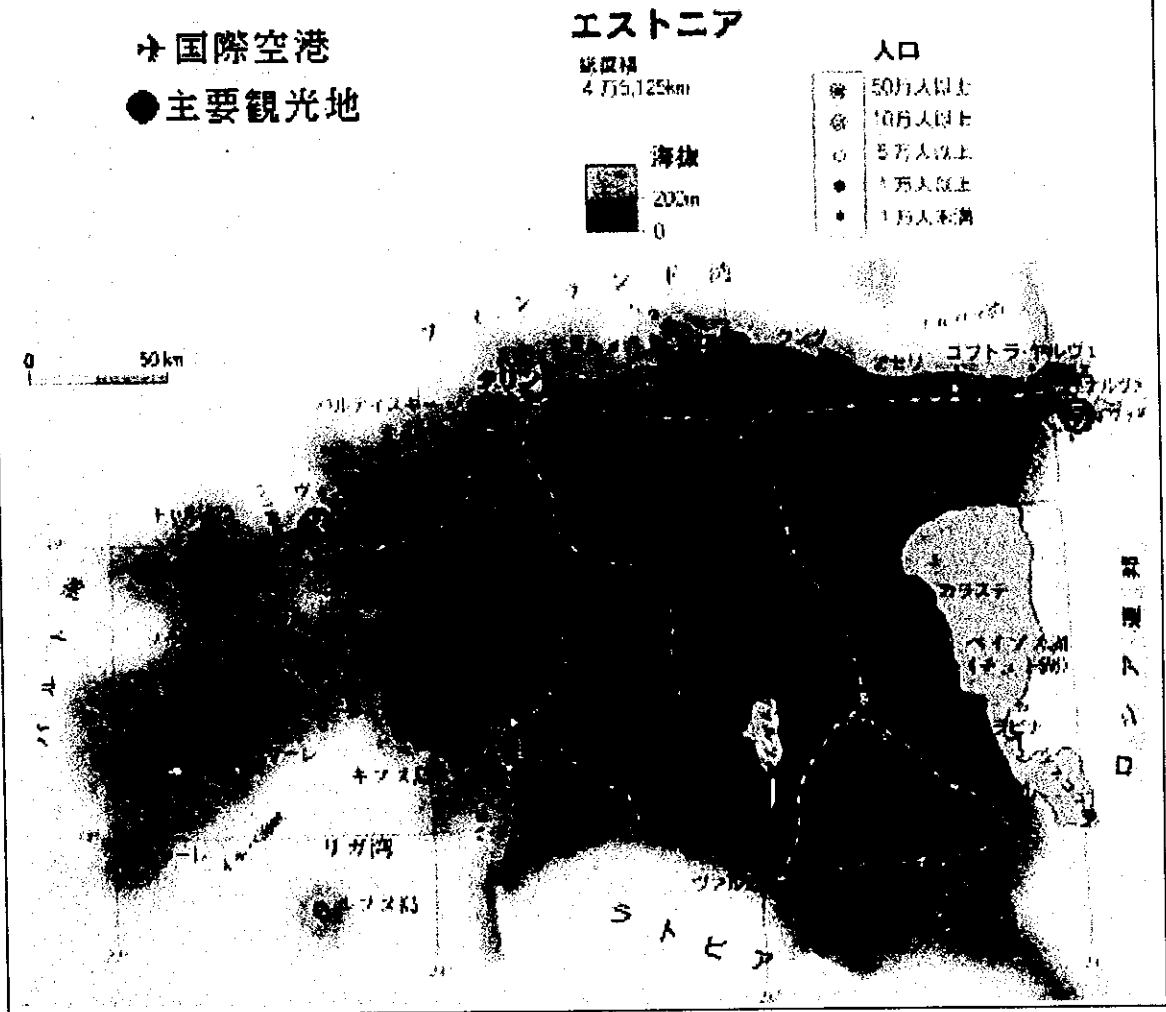
国名：エストニア（観光セクター基礎調査表）

観光セクター

観光資源・観光商品

・①首都タリンが世界遺産に指定されている。その他政府観光局は6地域をツーリストゾーンに指定し、計画的に開発を進める予定である。主な観光地には、②ハープサル、③ヴォルムスイ島、④パルヌ、⑤ナルバ、⑥ラヘマー国立公園、⑦ヴィリヤンディ、⑧タルトゥがある。

観光資源・観光インフラの分布地図



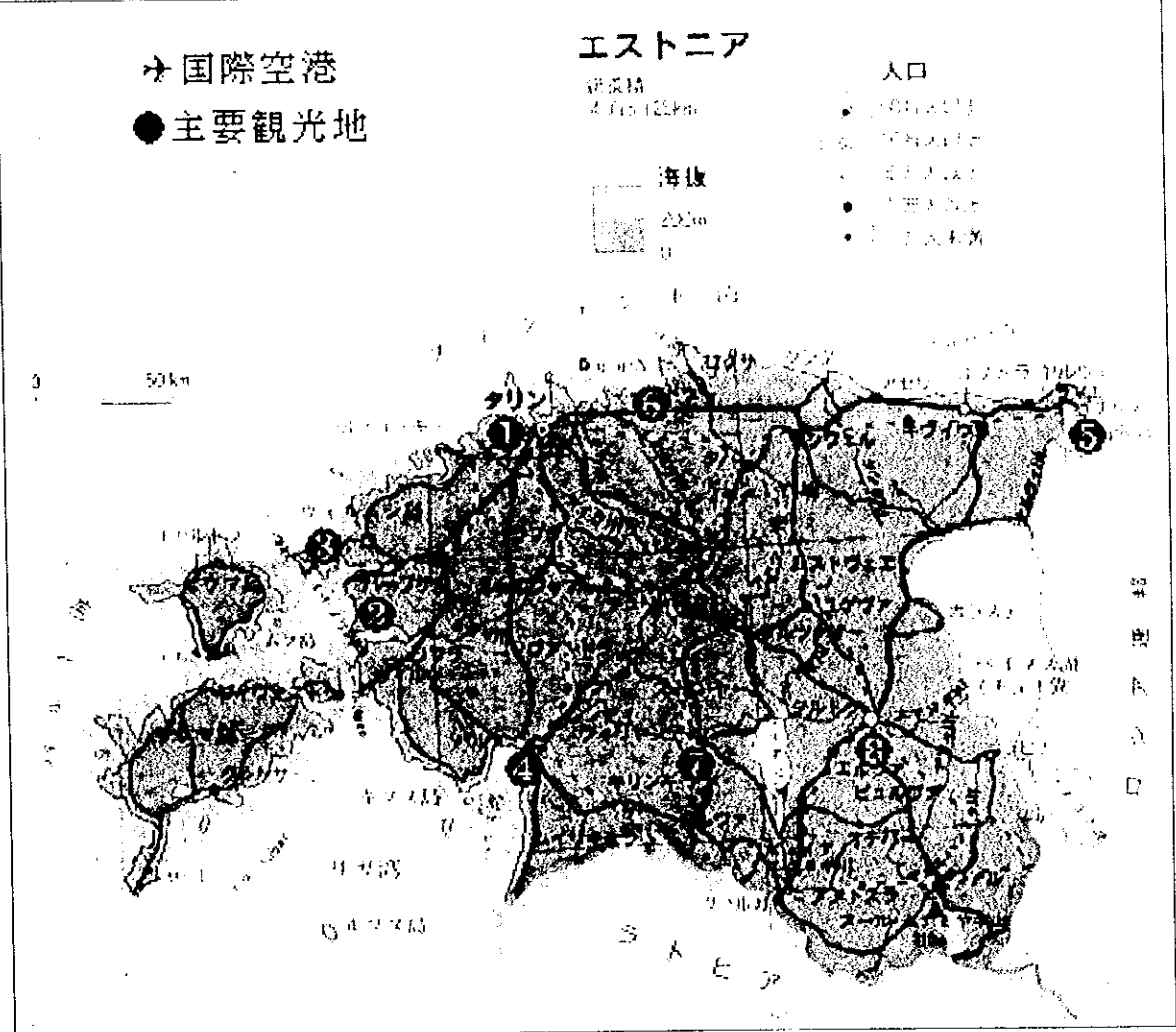
国名：エストニア（観光セクター基礎調査表）

観光セクター

観光資源・観光商品

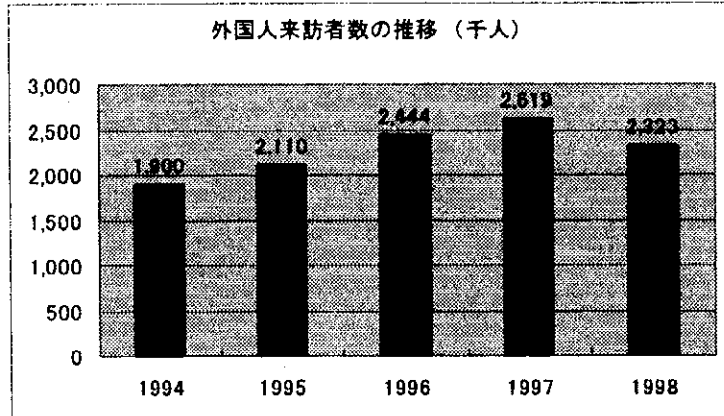
・①首都タリンが世界遺産に指定されている。その他政府観光局は6地域をツーリストゾーンに指定し、計画的に開発を進める予定である。主な観光地には、②ハーブサル、③ヴォルムスイ島、④パルス、⑤ナルバ、⑥ラヘマー国立公園、⑦ヴィリヤンデイ、⑧タルトウがある。

観光資源・観光インフラの分布地図



観光客の動向、特性

- ・1997年国際観光客数 262万人、1998年：232万人。
- ・国別来訪外客数において、67%をフィンランド人が占め、大半がフェリーを利用しての日帰り旅行である。その目的は低廉な買物と食事、及び酒類の免税購入である。第2位はラトヴィアの9.5%である。



国名	人数(千人)	構成比(%)
①フィンランド	1,761	67
②ラトヴィア	250	10
③ロシア	188	7
④スウェーデン	101	4
⑤リトアニア	80	3
⑥米国	35	1
⑦ドイツ	33	1
⑧英国	23	1
⑨デンマーク	18	1
⑩ノルウェー	15	1
その他	115	4
総計	2,619	100

サステイナブルツーリズム、エコツーリズム

- ・特記事項なし。

観光開発計画

- ・1995年作成の「Indicative Development Master Plan」が有るが、政府は未承認である。1999年末にこれを発展させた「New Development Plan」が完成し、閣議決定を予定している。

観光振興計画

- ・特記事項無し



観光行政・制度・組織	<ul style="list-style-type: none"> <li>・エストニア政府観光局 (The Estonian Tourist Board) が経済省 (The Ministry of Economic Affairs) の管轄下に置かれ、局長 (Director General) は政府により任命され、その予算は国家予算の一部として承認される。</li> </ul>
人材育成	<ul style="list-style-type: none"> <li>・サービス水準の向上と接客業務の改善が急務であり、下記の三点を目標に人材育成の要望が高まっている。             <ol style="list-style-type: none"> <li>1. 顧客志向、顧客中心のサービスへの転換</li> <li>2. 技術・管理能力の向上—より市場・能力主義へ</li> <li>3. サービス水準の改善—その分野のプロの育成</li> </ol> </li> <li>・この要望に応えるべく上級レベルの2大学、短期大学レベルの8教育機関、3専門学校で観光関連教育が実施されている。</li> </ul>
観光関連インフラ整備	<ul style="list-style-type: none"> <li>①航空 主要空港はタリン国際空港、他にタルトゥ、パルヌ、クレツサーレ、カルドゥラ等の国内線用空港がある。航空機利用客数は毎年順調に伸びており、タリン国際空港の改修及び新ターミナル建設工事が大規模に進められている。但し、エストニアへの旅行者の航空機利用は5%と低い。</li> <li>②道路 道路総延長：44,188 k m。道路舗装率（国道のみ）は51%で、他のバルト二国と比べると低く、整備状況は良好とは言えない。世銀、EBRD 資金で改良実施中。</li> <li>③上下水道 水供給には何ら問題なく、水質も全体的に良い状態にある。</li> <li>④電力 電力供給に関しても特に問題は無い。</li> <li>⑤海運 旅客船年間乗客数：569 万人(1997 年)。首都タリンからの定期旅客船はヘルシンキへ13 便/日運航され、圧倒的多数を占めるフィンランド人観光客の交通手段として極めて重要である。</li> </ul>
観光関連産業	<p>1994 年の統計によれば、観光関連企業全体として1,786 社が登録されている。内訳は、レストラン関連 950 社 (53.2%)、ホテル関係 380 社 (21.3%)、お土産屋等、240 社 (13.4%)、旅行者関連企業 173 社 (9.7%)、リゾート施設 20 (1.1%) 等となっている。</p>
観光開発における環境保全方策	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特記事項なし。</li> </ul>

	SWOT分析	<p>S：首都タリンを中心とする豊かな歴史文化遺産、景勝地の存在。スカンジナビア諸国への航路によるアクセスの良さ（歴史的地理的にフィンランドとの強い関係）。良質低廉な温泉療養施設の存在。比較的によく整備された海岸リゾート地の存在。</p> <p>W：首都タリン以外の観光資源開発なし。フィンランド客への過度の依存。工業化による大気汚染、バルト海の汚染という環境問題。観光シーズンの限定（短い夏のみ）。国際的水準の宿泊施設の不備。貧弱なサービス・レベル。</p> <p>O：客単価の高い欧米諸国の観光客への知名度向上。アクセス改善。三国共同によるプロモーションで周遊型観光の造成。</p> <p>T：経済的自立の遅れによる治安悪化や政情不安。環境破壊・汚染の悪化による観光客激減の恐れ。</p>
社会経済等指標	一人当たり GNP	\$ 3,360 (1998)
	GDP に占める観光セクターの割合	12.6% (1997)
	外貨獲得における国際観光収入の割合	20.1% (1997)
	市場経済化の進展度合	1991年の独立後経済改革が加速され、翌年には殆どの小売価格が自由化され、民間セクターのシェアは、GDP と雇用のそれぞれで5割を超えている。ドイツマルクと連動したクローン貨の安定は投資家の信頼を得て、国営企業の民営化も順調に進んでいる。
	観光セクターにおける民間部門の発展度合	・民間部門は比較的良く発達している。
JICA 開発調査	調査名	未調査
	本格調査開始年度	同上
	調査概要	同上
	貧困問題への対応	同上
	WID への対応	同上
	地域住民、NGO の参画	同上
	環境保全対策	同上
	その他特記事項	同上
	調査実施後のフォロー	同上